

令和 5 年度

上天草市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

上天草市監査委員

上天監第18号
令和6年8月19日

上天草市長 堀江 隆臣 様

上天草市監査委員 杉田 省吾

上天草市監査委員 井手口 隆光

令和5年度上天草市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について、審査を終了したので意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	上天草市監査委員監査基準への準拠	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の実施場所及び期間	1
5	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	総括	2
2	普通会計	7
3	一般会計	1 2
4	国民健康保険特別会計（事業勘定）	3 8
5	診療所特別会計	4 4
6	介護保険特別会計	4 8
7	斎場特別会計	5 3
8	天草四郎ミュージアム特別会計	5 7
9	後期高齢者医療特別会計	6 1
10	電気事業特別会計	6 6
11	財産に関する調書	7 0
12	基金の運用状況	7 3
13	むすび	7 5

注 記

- 1 表中及び文中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含み、空白及び「－」は、該当数値がない場合を表す。
- 3 表中の数値の符号「△」又は「－」は、数値のマイナスを表す。
- 4 文中に用いる「ポイント」とは、百分率（％）の単純差引である。

令和5年度上天草市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 上天草市監査委員監査基準への準拠

この審査は、上天草市監査委員監査基準に準拠している。

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項に規定された決算審査及び基金の運用状況審査

3 審査の対象

- (1) 令和5年度 上天草市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 上天草市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 上天草市診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 上天草市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度 上天草市斎場特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度 上天草市天草四郎ミュージアム特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度 上天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度 上天草市電気事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和5年度 財産に関する調書
- (10) 令和5年度 基金の運用状況を示す書類

4 審査の実施場所及び期間

- (1) 実施場所
監査委員事務局執務室及び執行部控室
- (2) 実施期間
令和6年7月3日から令和6年8月9日まで

5 審査の手続き

この審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に、予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係各課から必要に応じ資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査を行った。

また、前年度決算についての監査委員の意見等に対する措置状況を併せて確認した。

第2 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書は法令に準拠した様式で作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類との照合の結果、概ね計数誤りのないものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合の結果、計数は誤りのないものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は、以下のとおりである。

総括

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入決算額（以下、収入済額を示す。）33,232,626,914 円、歳出決算額（以下、支出済額を示す。）30,950,451,392 円、差引額 2,282,175,522 円となり、前年度に比べ歳入決算額 1,836,056,206 円、歳出決算額 1,873,731,047 円それぞれ増加し、歳入歳出差引額は 37,674,841 円減少した。

令和 5 年度一般会計及び特別会計の決算

(単位：円、%)

区 分		予算現額	決算額		
			収入済額	支出済額	歳入歳出差引額
一般会計		25,826,586,546	23,529,644,640	22,229,633,952	1,300,010,688
特別会計	国保特別会計（事業勘定）	4,920,149,000	4,769,994,454	4,213,253,521	556,740,933
	診療所特別会計	57,669,000	56,342,647	49,560,661	6,781,986
	介護保険特別会計	4,219,186,000	4,194,481,088	3,869,938,133	324,542,955
	斎場特別会計	47,016,000	47,612,227	43,327,558	4,284,669
	天草四郎ミュージアム特別会計	29,312,000	29,281,928	28,581,260	700,668
	後期高齢者医療特別会計	490,191,000	489,290,638	475,875,101	13,415,537
	電気事業特別会計	118,346,000	115,979,292	40,281,206	75,698,086
	計	9,881,869,000	9,702,982,274	8,720,817,440	982,164,834
令和 5 年度合計		35,708,455,546	33,232,626,914	30,950,451,392	2,282,175,522
令和 4 年度合計		33,396,738,178	31,396,570,708	29,076,720,345	2,319,850,363
前年度増減		2,311,717,368	1,836,056,206	1,873,731,047	△ 37,674,841
前年度比		106.9	105.8	106.4	98.4

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入金及び繰出金 1,060,278,042 円が含まれており、その重複額を控除した純計決算額は、純計歳入額 32,172,348,872 円、純計歳出額 29,890,173,350 円となった。

令和 5 年度純計決算額

(単位：円、%)

区 分	純計歳入額	純計歳出額	純計歳入歳出差引額
一般会計	23,529,300,349	21,169,700,201	2,359,600,148
特別会計の合計	8,643,048,523	8,720,473,149	△ 77,424,626
令和 5 年度合計	32,172,348,872	29,890,173,350	2,282,175,522
令和 4 年度合計	30,305,887,994	27,986,037,631	2,319,850,363
前年度増減	1,866,460,878	1,904,135,719	△ 37,674,841
前年度比	106.2	106.8	98.4

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の総合計は、歳入歳出差引額が 2,282,175,522 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 422,903,019 円を差し引いた実質収支は、1,859,272,503 円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 101,720,921 円の赤字となり、基金積立金 511,771,893 円を加え、基金取崩し額 420,000,000 円を差し引くと実質単年度収支額は、9,949,028 円の赤字である。

なお、地方財政状況調査（普通会計）の決算収支には算入されない目的基金の積立金、取崩し額等を含めると実質単年度収支は、252,327,352 円の赤字である。

令和 5 年度決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計の合計	総合計
歳入総額 ①	23,529,644,640	9,702,982,274	33,232,626,914
歳出総額 ②	22,229,633,952	8,720,817,440	30,950,451,392
歳入歳出差引額 ①－② ③	1,300,010,688	982,164,834	2,282,175,522
翌年度へ繰越すべき財源 ④	422,903,019	0	422,903,019
実質収支額 ③－④ ⑤	877,107,669	982,164,834	1,859,272,503
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0
前年度実質収支額 ⑦	1,000,142,253	960,851,171	1,960,993,424
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 123,034,584	21,313,663	△ 101,720,921
基金積立金 ⑨	511,765,167 ※ 1,195,626,623	6,726 ※ 10,212	511,771,893 ※ 1,195,636,835
繰上償還金 ⑩	0	0	0
基金取崩し額 ⑪	420,000,000 ※ 1,346,243,266	0 ※ 0	420,000,000 ※ 1,346,243,266
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	△ 31,269,417 ※ △ 273,651,227	21,320,389 ※ 21,323,875	△ 9,949,028 ※ △ 252,327,352

注) 基金積立金⑨及び基金取崩し額⑪は、上段には財政調整基金分を下段(※)には目的基金を含む全ての基金分を掲載している。

(3) 繰越の決算（令和４年度から令和５年度へ繰越された事業）

令和４年度一般会計における予算繰越の決算は、繰越明許費 2,105,743,334 円（45 件）に対し、決算額は 1,888,268,015 円で、217,475,319 円が不用額となった。事故繰越しは、予算額 84,033,212 円（2 件）に対し決算額 84,033,212 円となった。

令和４年度一般会計予算繰越明許費

（単位：円）

1/2

番号	款	事業名	区分	繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	15	入札資格審査申請システム導入事業	計算書	1,865,600						1,865,600
			決算	1,865,600						1,865,600
			差引	0	0	0	0	0	0	0
2	15	自治体情報システムの標準化・共通化移行準備業務委託料	計算書	10,505,000						10,505,000
			決算	10,450,000					5,555,000	4,895,000
			差引	55,000	0	0	0	0	△ 5,555,000	5,610,000
3	15	ワーケーション施設整備支援補助金	計算書	90,000,000		90,000,000				0
			決算	90,000,000		90,000,000				0
			差引	0	0	0	0	0	0	0
4	15	建物等調査業務委託料	計算書	5,997,000						5,997,000
			決算	5,996,827						5,996,827
			差引	173	0	0	0	0	0	173
5	15	県議会議員選挙事務事業	計算書	1,835,900						1,835,900
			決算	1,835,900					1,832,237	3,663
			差引	0	0	0	0	0	△ 1,832,237	1,832,237
6	20	送迎用バス安全装置導入支援事業	計算書	540,000		540,000				0
			決算	429,000		429,000				0
			差引	111,000	0	111,000	0	0	0	0
7	20	熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）事業	計算書	6,489,000			6,488,000			1,000
			決算	5,800,316			5,800,000			316
			差引	688,684	0	0	688,000	0	0	684
8	20	熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯）事業	計算書	4,869,000			4,867,000			2,000
			決算	3,836,465			3,836,000			465
			差引	1,032,535	0	0	1,031,000	0	0	1,535
9	25	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業	計算書	2,588,000		2,437,000	83,000			68,000
			決算	1,370,000		1,362,000				8,000
			差引	1,218,000	0	1,075,000	83,000	0	0	60,000
10	25	住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付事業	計算書	2,700,000		1,350,000				1,350,000
			決算	2,020,000		2,020,000				0
			差引	680,000	0	△ 670,000	0	0	0	1,350,000
11	25	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備等事業	計算書	20,215,366						20,215,366
			決算	16,555,152		1,635,000				14,920,152
			差引	3,660,214	0	△ 1,635,000	0	0	0	5,295,214
12	35	施設園芸セーフティーネット構築事業補助金	計算書	8,310,000		4,155,000				4,155,000
			決算	1,265,340		1,265,340				0
			差引	7,044,660	0	2,889,660	0	0	0	4,155,000
13	35	一般農業農村整備事業	計算書	26,902,000			6,993,000	9,200,000	700,000	10,009,000
			決算	26,264,354			6,993,000	9,300,000	718,036	9,253,318
			差引	637,646	0	0	0	△ 100,000	△ 18,036	755,682
14	35	松くい虫防除事業	計算書	8,406,000						8,406,000
			決算	8,195,000						8,195,000
			差引	211,000	0	0	0	0	0	211,000
15	35	漁業経営セーフティーネット構築事業補助金	計算書	10,443,000		5,221,000				5,222,000
			決算	4,805,141		4,805,141				0
			差引	5,637,859	0	415,859	0	0	0	5,222,000
16	35	養殖魚赤潮被害緊急対策事業	計算書	37,606,000						37,606,000
			決算	1,205,000						1,205,000
			差引	36,401,000	0	0	0	0	0	36,401,000
17	35	牟田漁港浮桟橋修繕設置	計算書	5,671,000				5,500,000		171,000
			決算							0
			差引	5,671,000	0	0	0	5,500,000	0	171,000
18	35	水産物供給基盤機能保全事業	計算書	328,192,142			164,096,071	157,800,000		6,296,071
			決算	261,927,042			130,963,521	125,100,000		5,863,521
			差引	66,265,100	0	0	33,132,550	32,700,000	0	432,550
19	40	商工振興対策事業	計算書	41,604,000		40,185,000				1,419,000
			決算	20,917,165		20,917,165				0
			差引	20,686,835	0	19,267,835	0	0	0	1,419,000
20	40	地域総合整備資金貸付事業	計算書	390,000,000				390,000,000		0
			決算	390,000,000				390,000,000		0
			差引	0	0	0	0	0	0	0
21	40	観光施設維持管理費	計算書	4,955,000				4,700,000		255,000
			決算	4,677,378				4,400,000		277,378
			差引	277,622	0	0	0	300,000	0	△ 22,378
22	45	道路維持事業	計算書	71,000,000				67,300,000		3,700,000
			決算	70,808,859				67,300,000		3,508,859
			差引	191,141	0	0	0	0	0	191,141
23	45	道路維持補助事業	計算書	12,800,000		8,165,000		4,300,000		335,000
			決算	12,800,000		8,165,000		4,300,000		335,000
			差引	0	0	0	0	0	0	0
24	45	補助事業（道路改良）	計算書	48,303,850		11,173,000		18,500,000		18,630,850
			決算	38,712,888		11,173,000		18,700,000		8,839,888
			差引	9,590,962	0	0	0	△ 200,000	0	9,790,962
25	45	橋梁維持工事業	計算書	82,520,000		47,084,000		35,100,000		336,000
			決算	82,347,467		47,084,000		35,100,000		163,467
			差引	172,533	0	0	0	0	0	172,533

番号	款	事業名	区分	繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26	45	道路維持事業（市道松葉線外3路線）	計算書	18,402,000				17,300,000		1,102,000
			決算	17,750,288				16,600,000		1,150,288
			差引	651,712	0	0	0	700,000	0	△ 48,288
27	45	道路管理事業	計算書	3,618,000						3,618,000
			決算	1,392,281						1,392,281
			差引	2,225,719	0	0	0	0	0	2,225,719
28	45	道路維持補助事業（国補正分）	計算書	50,000,000		24,860,000		23,800,000		1,340,000
			決算	41,885,363		24,860,000		16,200,000		825,363
			差引	8,114,637	0	0	0	7,600,000	0	514,637
29	45	自転車通行空間整備事業	計算書	29,176,000		16,780,000		11,600,000		796,000
			決算	28,945,353		16,780,000		11,500,000		665,353
			差引	230,647	0	0	0	100,000	0	130,647
30	45	補助事業（道路改良）市道高戸樋島線外1路線	計算書	3,310,000				3,000,000		310,000
			決算	2,883,213				2,800,000		83,213
			差引	426,787	0	0	0	200,000	0	226,787
31	45	単独事業（道路改良）	計算書	11,833,080				11,000,000		833,080
			決算	10,935,602				10,200,000		735,602
			差引	897,478	0	0	0	800,000	0	97,478
32	45	橋梁維持工事業（国補正）	計算書	28,031,266		15,535,000		1,900,000		10,596,266
			決算	27,173,350		15,535,000		1,900,000		9,738,350
			差引	857,916	0	0	0	0	0	857,916
33	45	舗装工事単独事業	計算書	8,910,000				8,300,000		610,000
			決算	8,910,000				8,400,000		510,000
			差引	0	0	0	0	△ 100,000	0	100,000
34	45	舗装工事補助事業	計算書	91,026,000		49,980,000		38,800,000		2,246,000
			決算	90,377,117		49,980,000		38,300,000		2,097,117
			差引	648,883	0	0	0	500,000	0	148,883
35	45	交通安全施設整備事業	計算書	11,660,000		5,501,000		5,700,000		459,000
			決算	11,406,495		5,501,000		5,600,000		305,495
			差引	253,505	0	0	0	100,000	0	153,505
36	45	上天草港（江樋戸港区）改修事業	計算書	34,076,949		19,528,000		14,400,000		148,949
			決算	34,076,949		19,528,000		14,400,000		148,949
			差引	0	0	0	0	0	0	0
37	45	公園管理事業（カントリーパーク花海好法面改修工事）	計算書	20,592,000				19,500,000		1,092,000
			決算	22,556,914				21,400,000		1,156,914
			差引	△ 1,964,914	0	0	0	△ 1,900,000	0	△ 64,914
38	45	公園管理事業（カントリーパーク花海好防護柵改修工事）	計算書	36,144,000				34,200,000		1,944,000
			決算	34,165,398				32,400,000		1,765,398
			差引	1,978,602	0	0	0	1,800,000	0	178,602
39	55	大矢野中学校スクールバス整備事業	計算書	14,287,000				13,400,000		887,000
			決算	9,407,028				8,900,000		507,028
			差引	4,879,972	0	0	0	4,500,000	0	379,972
40	55	中南小学校校舎改修事業	計算書	24,935,000				13,900,000		11,035,000
			決算	23,265,609				22,100,000		1,165,609
			差引	1,669,391	0	0	0	△ 8,200,000	0	9,869,391
41	55	龍ヶ岳小学校屋内運動場改修事業	計算書	181,952,000		4,054,000		168,900,000		8,998,000
			決算	163,099,912		3,997,000		151,000,000		8,102,912
			差引	18,852,088	0	57,000	0	17,900,000	0	895,088
42	55	新大矢野図書館整備事業	計算書	115,000,000	115,000,000					0
			決算	112,192,551	112,192,551					0
			差引	2,807,449	2,807,449	0	0	0	0	0
43	55	新大矢野図書館整備事業（工事請負費等）	計算書	186,997,181	43,352,000			136,800,000		6,845,181
			決算	172,588,671	46,159,449			116,900,000		9,529,222
			差引	14,408,510	△ 2,807,449	0	0	19,900,000	0	△ 2,684,041
44	60	上天草港（江樋戸港区）江樋戸防波堤災害復旧工事	計算書	7,975,000		5,239,000		2,500,000		236,000
			決算	7,700,000		5,135,000		2,400,000		165,000
			差引	275,000	0	104,000	0	100,000	0	71,000
45	60	法定外公共物災害復旧事業	計算書	3,500,000				3,400,000		100,000
			決算	3,471,027				3,400,000		71,027
			差引	28,973	0	0	0	0	0	28,973
合 計			計算書	2,105,743,334	158,352,000	351,787,000	182,527,071	1,220,800,000	700,000	191,577,263
			決算	1,888,268,015	158,352,000	330,171,646	147,592,521	1,138,600,000	8,105,273	105,446,575
			差引	217,475,319	0	21,615,354	34,934,550	82,200,000	△ 7,405,273	86,130,688

令和４年度一般会計予算事故繰越し

番号	款	事 業 名	区分	繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	35	水産物供給基盤機能保全事業	計算書	73,553,072	0	0	36,776,536	29,000,000	0	7,776,536
			決算	73,553,072		36,776,536	29,000,000		7,776,536	
			差引	0	0	0	0	0	0	
2	45	補助事業（市道高戸樋島線道路改良事業）	計算書	10,480,140	0	9,329,000	0	0	0	1,151,140
			決算	10,480,140		9,329,000				1,151,140
			差引	0	0	0	0	0	0	0
合 計			計算書	84,033,212	0	9,329,000	36,776,536	29,000,000	0	8,927,676
			決算	84,033,212	0	9,329,000	36,776,536	29,000,000	0	8,927,676
			差引	0	0	0	0	0	0	0

（４） 一時借入金の状況

一時借入金の限度額は一般会計 2,000,000 千円及び国民健康保険特別会計（事業勘定）400,000 千円と予算で定められている。

令和５年度での借り入れはなかった。

一時借入金の借入状況

会計名	一時借入金額	借入日	返済日	利率	日数	利子(円)	金融機関
一般会計	0千円	-	-	-	0	0	
	一時借入限度額		2,000,000千円		借入件数 0件		
国保会計	0千円	-	-	-	0	0	
	一時借入限度額		400,000千円		借入件数 0件		
合 計					0	0	0 件
前 年 度					0	0	0 件
前年度増減					0	0	0

普 通 会 計

2 普通会計

普通会計とは、地方財政状況調査で用いられる会計区分であり、総務省が統一的な基準で個々の地方公共団体の会計を再編成したものである。

個々の地方公共団体の各会計の範囲はかなり異なっており、財政の実態を把握するためにこのような会計区分が必要となる。したがって、地方自治法等の法律で規定されているものではない。

本市における普通会計は、一般会計、診療所特別会計、斎場特別会計及び天草四郎ミュージアム特別会計の4会計を合計したものである。

(1) 決算収支の状況

歳入総額は 23,600,760,442 円、歳出総額は 22,288,982,431 円となり、歳入歳出差引額は 1,311,778,011 円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 422,903,019 円を差し引いた実質収支額は、888,874,992 円の黒字である。

また、単年度収支額（本年度実質収支額－前年度実質収支額）は 125,624,483 円の赤字を示しており、財政調整基金の基金積立金 511,765,167 円を加え、基金取崩し額 420,000,000 円を差し引いた実質単年度収支は 33,859,316 円の赤字となっている。

なお、特定目的基金を含めた全ての基金の積立金 1,195,627,220 円及び取崩し額 1,346,243,266 円により算定すると、実質単年度収支額は、276,240,529 円の赤字である。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	前年度増減	前年度比
歳入総額 ①	23,600,760,442	21,869,754,000	1,731,006,442	107.9
歳出総額 ②	22,288,982,431	20,496,397,586	1,792,584,845	108.7
歳入歳出差引額 ①－② ③	1,311,778,011	1,373,356,414	△ 61,578,403	95.5
翌年度へ繰越すべき財源 ④	422,903,019	358,856,939	64,046,080	117.8
実質収支額 ③－④ ⑤	888,874,992	1,014,499,475	△ 125,624,483	87.6
実質収支額のうち 地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	1,014,499,475	956,585,883	57,913,592	106.1
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 125,624,483	57,913,592	△ 183,538,075	-
基金積立金 ⑨	511,765,167 ※ 1,195,627,220	481,755,698 ※ 1,271,026,568	30,009,469 ※ △ 75,399,348	106.2 ※ 94.1
繰上償還金 ⑩	0	0	0	-
基金取崩し額 ⑪	420,000,000 ※ 1,346,243,266	0 ※ 1,099,105,588	420,000,000 ※ 247,137,678	- ※ 122.5
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	△ 33,859,316 ※ △ 276,240,529	539,669,290 ※ 229,834,572	△ 573,528,606 ※ △ 506,075,101	- ※ -

注1) 歳入総額①及び歳出総額②には、各会計間相互の繰入金及び繰出金を控除して掲載している。

注2) 基金積立金⑨及び基金取崩し額⑪は、上段には財政調整基金分を掲載し、下段には目的基金を含む全ての基金分を掲載している。

注3) 地方財政状況調査では、熊本県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金返還金等を減額調整しているため、本意見書の数値とは異なる。

(2) 歳入の状況

前年度に比べ歳入合計で、1,659,890,640 円増加 (107.6%) した。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度 収入済額	令和 4 年度 収入済額	前年度増減	前年度比
市税	2,382,629,179	2,333,725,525	48,903,654	102.1
地方譲与税	134,945,000	133,692,000	1,253,000	100.9
利子割交付金	506,000	522,000	△ 16,000	96.9
配当割交付金	7,702,000	10,037,000	△ 2,335,000	76.7
株式等譲渡所得割交付金	7,907,000	6,881,000	1,026,000	114.9
地方消費税交付金	600,396,000	617,569,000	△ 17,173,000	97.2
ゴルフ場利用税交付金	8,699,775	8,863,356	△ 163,581	98.2
自動車税環境性能割交付金	14,625,447	11,075,000	3,550,447	132.1
法人事業税交付金	42,311,000	37,585,000	4,726,000	112.6
地方特例交付金	10,098,000	9,742,000	356,000	103.7
地方交付税	8,281,516,000	8,201,770,000	79,746,000	101.0
交通安全対策交付金	1,003,000	1,352,000	△ 349,000	74.2
分担金及び負担金	47,518,968	49,842,492	△ 2,323,524	95.3
使用料及び手数料	98,773,985	151,118,273	△ 52,344,288	65.4
国庫支出金	2,954,969,689	3,185,507,134	△ 230,537,445	92.8
県支出金	1,356,748,874	1,215,512,578	141,236,296	111.6
財産収入	24,937,581	24,040,733	896,848	103.7
寄附金	621,702,114	732,324,753	△ 110,622,639	84.9
繰入金	1,346,587,557	1,099,826,386	246,761,171	122.4
繰越金	1,358,999,192	1,266,426,655	92,572,537	107.3
諸収入	294,568,279	266,897,115	27,671,164	110.4
市債	3,932,500,000	2,505,444,000	1,427,056,000	157.0
歳入合計	23,529,644,640	21,869,754,000	1,659,890,640	107.6

注1) 本意見書では各款等の値を単純合計しており、また、熊本県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金返還金等の減額調整をしていないため、地方財政状況調査の数値とは異なる。

(3) 歳出の状況

前年度に比べ歳出合計で 1,733,236,366 円増加 (108.5%) した。

歳出決算目的別経費の状況

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	138,032,374	0.6	144,195,300	0.7	△ 6,162,926	95.7
総務費	3,563,355,258	16.0	3,248,918,505	15.9	314,436,753	109.7
民生費	6,040,133,928	27.2	5,866,867,008	28.6	173,266,920	103.0
衛生費	1,986,047,365	8.9	1,935,548,283	9.4	50,499,082	102.6
労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
農林水産業費	1,005,903,041	4.5	797,294,966	3.9	208,608,075	126.2
商工費	1,460,260,755	6.6	1,075,006,828	5.2	385,253,927	135.8
土木費	1,639,799,037	7.4	1,187,726,409	5.8	452,072,628	138.1
消防費	958,027,997	4.3	750,160,600	3.7	207,867,397	127.7
教育費	2,952,832,561	13.3	2,695,486,056	13.2	257,346,505	109.5
災害復旧費	55,317,533	0.2	323,844,143	1.6	△ 268,526,610	17.1
公債費	2,429,924,103	10.9	2,471,349,488	12.1	△ 41,425,385	98.3
歳出合計	22,229,633,952	100	20,496,397,586	100	1,733,236,366	108.5

注) 本意見書では簡易的な目的別整理としており、また、熊本県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金等の調整をしていないため、地方財政状況調査の数値とは異なる。

（４） 財政構造の状況

本市の財政構造の状況を示す主な指標は、下表のとおりである。

財政構造の状況を示す主な指標

主な指標	単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
標準財政規模 ①	千円	10,780,014	10,514,494	10,572,796
財政力指数		0.25	0.25	0.25
基準財政収入額	千円	2,383,814	2,459,767	2,529,292
基準財政需要額	千円	9,818,836	9,796,659	9,905,117
実質収支比率	%	8.9	9.6	8.4
経常一般財源等収入額 ②	千円	10,566,719	10,555,450	10,586,691
経常的経費充当一般財源等 ③	千円	10,143,980	9,678,486	9,838,631
経常収支比率 (臨時財政対策債を②に加算)	%	93.6	90.8	92.9
経常収支比率(臨時財政対策債除く) ③÷②×100	%	96.0	91.7	92.9
経常一般財源等比率 ②÷①×100	%	98.0	100.4	100.1
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	11.5	11.6	11.6
地方債現在高(年度末)	千円	18,037,723	18,140,944	19,696,722
地方債発行額	千円	2,626,939	2,505,444	3,932,900
地方債元利金償還額	千円	2,418,371	2,471,391	2,449,805
住民１人当たり地方債現在高(年度末)	円	710,986	735,702	820,868
住民基本台帳人口(年度末)	人	25,370	24,658	23,995

ア 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、財政運営の収支の均衡が保持されているかを見るもの。概ね、標準財政規模の３～５％程度が望ましいとされている。

本市の実質収支比率は、令和３年度から８．９％、９．６％、８．４％と推移している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費に市税や普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見ることによって、当該団体の財政構造の弾力性を総合的に判断するために利用される。

経常経費に充当した経常一般財源の比率が低いほど、その他の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

令和５年度は、９２．９％となっており、前年度に比べ２．１ポイント増加した。令和３年度から９３．６％、９０．８％、９２．９％と推移している。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標である。

地方税、普通交付税のように使途が特定されず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合で、通常、3ヶ年の平均値を使用する。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の「健全化判断比率」の4つの指標の1つであり、実質公債費比率が18%を超える場合、地方債の発行に対して総務大臣等の許可が必要となる。早期健全化基準 25%を超えると財政健全化計画の策定等が、また、財政再生基準 35%を超えると財政再生計画の策定等が義務付けられる。

令和5年度の実質公債費比率は11.6%で、前年度と比べ増減はない。

エ 市債の状況

令和5年度末の地方債現在高は19,696,722千円で、前年度に比べ1,555,778千円増加し、住民1人当たりの地方債現在高は820,868円となり、前年度に比べ85,166円増加した。

一 般 会 計

3 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の決算収支は、歳入総額（収入済額）23,529,644,640 円、歳出総額（支出済額）22,229,633,952 円となった。

歳入歳出差引額は 1,300,010,688 円で、前年度に比べ 58,988,504 円減少している。翌年度へ繰越すべき財源 422,903,019 円を差し引いた実質収支額は、877,107,669 円の黒字となった。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、123,034,584 円の赤字である。

なお、単年度収支額に財政調整基金の積立金 511,765,167 円を加え、取崩し額 420,000,000 円を差し引くと実質単年度収支額は、31,269,417 円の赤字となった。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	前年度比
歳入総額 ①	23,529,644,640	21,791,081,336	1,738,563,304	108.0
歳出総額 ②	22,229,633,952	20,432,082,144	1,797,551,808	108.8
歳入歳出差引額 ①－② ③	1,300,010,688	1,358,999,192	△ 58,988,504	95.7
翌年度へ繰越すべき財源 ④	422,903,019	358,856,939	64,046,080	117.8
実質収支額 ③－④ ⑤	877,107,669	1,000,142,253	△ 123,034,584	87.7
実質収支額のうち 地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	1,000,142,253	948,778,323	51,363,930	105.4
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 123,034,584	51,363,930	△ 174,398,514	-
基金積立金 ⑨	511,765,167	481,755,698	30,009,469	106.2
繰上償還金 ⑩	0	0	0	-
基金取崩し額 ⑪	420,000,000	0	420,000,000	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	△ 31,269,417	533,119,628	△ 564,389,045	-

(2-1) 繰越明許費（令和5年度から令和6年度へ繰越された事業）

令和5年度一般会計予算繰越明許費繰越額は 2,714,956,403 円（59 件）で、令和6年度へ繰越された事業は、次のとおりである。

令和5年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書

（単位：円） 1/2

N O	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					一 般 財 源
						既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	15	20	戸籍情報システム改修業務委託事業	8,701,000	8,701,000		8,701,000				0
2	15	20	戸籍附票システム及び住民基本台帳システム改修事業	13,035,000	13,035,000		12,608,000				427,000
3	20	10	住民税非課税世帯等臨時特別給付金【R5重点交付金】	14,866,000	7,160,000		160,000				7,000,000
4	20	10	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金【R5重点交付金】	157,292,000	87,683,458		87,683,458				0
5	20	15	低所得者の子育て世帯支援給付金【R5重点交付金】	15,267,000	8,667,000		2,167,000				6,500,000
6	20	15	大道保育所解体事業	32,101,000	32,101,000	32,101,000					0
7	25	10	スパ・タラソ花草券売機購入費	3,355,000	3,278,000						3,278,000
8	25	10	健康管理システム改修事業	370,000	370,000						370,000
9	25	10	新型コロナワクチン接種体制整備等事業	46,474,000	1,478,000		1,478,000				0
10	35	10	一般農業振興事務事業	32,600,000	32,600,000		32,600,000				0
11	35	10	合津地区排水整備工事	48,831,000	48,820,000				46,200,000		2,620,000
12	35	10	排水機場管理事業	5,111,000	4,693,000						4,693,000
13	35	10	土地改良施設維持管理適正化事業	6,149,000	6,149,000					5,490,000	659,000
14	35	15	単県治山事業	5,300,000	3,540,000			2,359,000	400,000	672,000	109,000
15	35	15	松くい虫防除事業	9,103,000	9,103,000						9,103,000
16	35	20	漁業経営セーフティネット構築事業（燃料）	5,295,000	5,295,000		5,295,000				0
17	35	20	漁業経営セーフティネット構築事業（飼料）	24,079,000	24,079,000		2,032,000				22,047,000
18	35	20	水産物供給基盤機能保全事業【国補正】	59,500,000	59,500,000			29,750,000	28,200,000		1,550,000
19	35	20	水産物供給基盤機能保全事業	370,000,000	342,510,952			171,255,476	164,600,000		6,655,476
20	35	20	養殖魚赤潮被害緊急対策事業補助金	50,112,000	50,112,000						50,112,000
21	35	20	下貫漁港下貫泊地浚渫工事	27,066,000	14,621,972				13,800,000		821,972
22	40	10	L P ガス価格高騰対策支援事業	34,300,000	34,300,000		17,150,000	17,150,000			0
23	40	10	商工振興対策事業	33,828,000	33,828,000		18,678,000				15,150,000
24	40	10	桶合リゾート開発事業	50,000,000	50,000,000		33,333,000				16,667,000
25	40	10	観光施設維持管理費	6,505,000	6,505,000						6,505,000
26	40	10	アウトドア推進事業	81,737,000	81,736,610		50,299,000		21,200,000		10,237,610
27	45	10	法定外公共物管理事務事業（江後地区冠水対策）	9,000,000	9,000,000				8,900,000		100,000
28	45	15	道路維持事業（市道雀島1号線）	72,000,000	44,770,000				42,800,000		1,970,000
29	45	15	自転車通行空間整備事業	11,000,000	11,000,000		6,270,000		4,400,000		330,000
30	45	15	自転車通行空間整備事業【国補正】	5,200,000	5,200,000		3,260,000		1,800,000		140,000
31	45	15	橋梁維持工事事業	121,735,000	112,001,000		70,741,000		41,240,000		20,000
32	45	15	橋梁維持工事事業【国補正】	92,000,000	92,000,000		36,008,000		55,960,000		32,000
33	45	15	舗装工事補助事業	21,483,000	21,012,000		9,237,000		11,000,000		775,000
34	45	15	交通安全施設整備事業	22,104,000	17,542,000		10,652,000		6,500,000		390,000
35	45	15	交通安全施設整備事業【国補正】	35,000,000	35,000,000		20,691,000		13,500,000		809,000
36	45	15	道路維持事業	20,371,000	20,371,000				19,000,000		1,371,000

37	45	15	道路管理事業	3,240,000	3,240,000						3,240,000
38	45	15	道路台帳デジタル化事業	27,592,000	27,592,000						27,592,000
39	45	15	補助事業（道路改良）	97,876,000	97,876,000		12,490,000		44,800,000		40,586,000
40	45	15	単独事業（道路改良）	5,500,000	5,500,000						5,500,000
41	45	15	舗装工事単独事業	8,681,000	7,130,000				6,600,000		530,000
42	45	25	上天草港（江樋戸港区）改修事業	53,769,000	53,768,411		21,508,000		32,100,000		160,411
43	45	25	上天草港海岸メンテナンス事業	49,756,000	49,756,000		24,878,000		23,500,000		1,378,000
44	45	30	土砂災害危険住宅移転促進事業補助金	3,000,000	3,000,000			3,000,000			0
45	45	35	市宮樋島団地2号棟防水・外壁その他改修工事	23,000,000	23,000,000	4,099,408	5,043,000				13,857,592
46	50	10	防災行政無線（同報系）整備工事	27,306,000	27,306,000				27,200,000		106,000
47	55	15	登立小学校屋内運動場改修事業	93,797,000	93,797,000		1,873,000		87,300,000		4,624,000
48	55	20	大矢野中学校教室棟改修事業	736,962,000	529,199,000		60,980,000		385,300,000		82,919,000
49	55	20	松島中学校校舎改修事業	5,831,000	5,831,000				5,500,000		331,000
50	55	20	姫戸中学校校舎改修事業	10,720,000	10,308,000				9,700,000		608,000
51	55	25	大戸鼻古墳群修繕工事	6,192,000	6,192,000			3,090,000	2,800,000		302,000
52	55	30	大矢野総合スポーツ公園券売機購入費	3,355,000	3,355,000						3,355,000
53	55	30	松島総合運動公園券売機購入費	3,355,000	3,355,000						3,355,000
54	55	30	姫戸運動広場グラウンド照明改修事業	70,706,000	70,558,000				67,000,000		3,558,000
55	55	30	松島総合運動公園グラウンド照明改修事業	532,210,000	329,621,000				309,600,000		20,021,000
56	60	10	現年発生農地等災害復旧事業	2,732,000	0						0
57	60	15	道路災害復旧事業（補助事業）	2,500,000	2,500,000		1,169,000				1,331,000
58	60	25	社会体育施設災害復旧事業	26,000,000	17,470,000				16,500,000		970,000
59	60	30	法定外公共物災害復旧事業	6,839,000	6,839,000				6,800,000		39,000
計				3,351,789,000	2,714,956,403	36,200,408	556,984,458	226,604,476	1,504,200,000	6,162,000	384,805,061

（２－２） 事故繰越し（令和５年度から令和６年度へ繰越された事業）

令和４年度一般会計繰越明許費の一部で事故繰越しがあった。

関連工事の鋼材の納入の遅れ等の理由により工期を延長したことで、関連工事完了後に施工を予定していた本工事の年度内の完了が困難となったためである。

令和６年度へ繰越された事業は次のとおり。

令和５年度上天草市一般会計予算事故繰越し繰越計算書

（単位：円）

NO	款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	35	20	牟田漁港浮桟橋修繕設置	5,665,000	0	5,665,000	0	5,665,000	0	0	0	5,500,000	0	165,000
2	35	20	水産物供給基盤機能保全事業	66,265,100	0	66,265,100	0	66,265,100	0	0	33,132,550	31,400,000	0	1,732,550
計				71,930,100	0	71,930,100	0	71,930,100	0	0	33,132,550	36,900,000	0	1,897,550

(3) 歳入

歳入総額は 23,529,644,640 円で、前年度に比べ 1,738,563,304 円増加（108.0％）している。予算現額に対する比率は 91.1％（前年度 92.7％）、収入率は 90.3％（前年度 91.5％）となっている。

歳入決算の状況

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和５年度	25,826,586,546	26,067,002,001	23,529,644,640	18,195,003	2,519,162,358	90.3
令和４年度	23,519,656,178	23,807,859,541	21,791,081,336	13,403,211	2,003,374,994	91.5
前年度増減	2,306,930,368	2,259,142,460	1,738,563,304	4,791,792	515,787,364	-
前年度比	109.8	109.5	108.0	135.8	125.7	-

各款の状況は、次のとおりである。

款 10 市税

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和５年度	2,310,871,000	2,522,491,438	2,382,629,179	18,195,003	121,667,256	94.5
令和４年度	2,255,296,000	2,481,925,653	2,333,725,525	13,303,777	134,896,351	94.0
前年度増減	55,575,000	40,565,785	48,903,654	4,891,226	△ 13,229,095	-
前年度比	102.5	101.6	102.1	136.8	90.2	-

収入済額の項別内訳

（単位：円、％）

項	令和５年度		令和４年度		前年度増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市民税	1,005,461,534	42.2	982,319,656	42.1	23,141,878	102.4
固定資産税	1,075,619,498	45.1	1,049,072,187	45.0	26,547,311	102.5
軽自動車税	93,226,393	3.9	92,652,560	4.0	573,833	100.6
市たばこ税	184,905,454	7.8	188,289,272	8.1	△ 3,383,818	98.2
鉦産税	46,800	0.0	41,300	0.0	5,500	113.3
入湯税	23,369,500	1.0	21,350,550	0.9	2,018,950	109.5
合計	2,382,629,179	100	2,333,725,525	100	48,903,654	102.1

収入済額は、前年度に比べ 48,903,654 円増加（102.1％）した。

内訳は、市民税 1,005,461,534 円（構成比 42.2％）、固定資産税 1,075,619,498 円（構成比 45.1％）、軽自動車税 93,226,393 円（構成比 3.9％）、市たばこ税 184,905,454 円（構成比 7.8％）、入湯税 23,369,500 円（構成比 1.0％）等である。

市たばこ税のみ減少した。

滞納処分（国民健康保険税を含む）

滞納処分の状況は次のとおりである。

処分内容	件数	金額（円）
債権（預貯金、給与、売掛金、生命保険等）差押	181	6,752,628
その他（国税還付金含む）差押	13	1,479,596
搜索	12	0
動産（自動車含む）差押	76	0
公売落札	39	71,505
不動産差押	0	0
参加差押	0	0
交付要求	13	1,333,630
合 計		9,637,359

不納欠損処分（市税）

不納欠損額は 18,195,003 円である。

内訳は、市民税（個人）1,297,232 円、固定資産税 16,749,568 円、軽自動車税 148,203 円である。

令和 5 年度市税の不納欠損額及び処分理由等

（単位：人、円）

理 由	該当条項	人員（延人）	金額	備 考
地方税法第15条の7第4項 （執行停止後3年経過による 納税義務消滅）	同条第1項第1号	22	4, 280, 423	無財産
	同条第1項第2号	21	352, 112	生活困窮
	同条第1項第3号	8	365, 088	所在不明
計		51	4, 997, 623	
地方税法第15条の7第5項 （即時消滅）	同条第1項第1号	24	11, 513, 397	無財産
地方税法第18条第1項 （時効・執行停止）	（ ）内書は 執行停止のもの	(20)	(562, 079)	
		99	1, 683, 983	
合 計		174	18, 195, 003	

収入未済額（市税）

収入未済額は 121,667,256 円で、前年度に比べ 13,229,095 円減少（90.2％）した。

市税の収入未済額の内訳

（単位：円、％）

区分		令和 5 年度				令和 4 年度	収入未済額の比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	前年度増減	前年度比
市 民 税 （個人）	現年分	896,022,330	888,451,418	0	7,570,912	7,733,703	△ 162,791	97.9
	滞納分	26,724,147	6,929,124	1,297,232	18,497,791	18,796,400	△ 298,609	98.4
市 民 税 （法人）	現年分	110,825,600	109,925,400	0	900,200	321,821	578,379	279.7
	滞納分	2,597,721	155,592	0	2,442,129	2,275,900	166,229	107.3
固定資産税	現年分	1,078,473,769	1,056,190,836	4,661,900	17,621,033	29,069,029	△ 11,447,996	60.6
	滞納分	102,366,958	18,488,662	12,087,668	71,790,628	73,678,539	△ 1,887,911	97.4
軽自動車税	現年分	89,586,900	89,052,008	0	534,892	813,883	△ 278,991	65.7
	滞納分	3,039,759	581,885	148,203	2,309,671	2,207,076	102,595	104.6
合 計	現年分	2,174,908,599	2,143,619,662	4,661,900	26,627,037	37,938,436	△ 11,311,399	70.2
	滞納分	134,728,585	26,155,263	13,533,103	95,040,219	96,957,915	△ 1,917,696	98.0
	計	2,309,637,184	2,169,774,925	18,195,003	121,667,256	134,896,351	△ 13,229,095	90.2

款 15 地方譲与税

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	134,220,000	134,945,000	134,945,000	0	0	100.0
令和 4 年度	133,678,000	133,692,000	133,692,000	0	0	100.0
前年度増減	542,000	1,253,000	1,253,000	0	0	-
前年度比	100.4	100.9	100.9	-	-	-

収入済額の項別内訳

（単位：円、％）

項	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自動車重量譲与税	95,791,000	71.0	94,681,000	70.8	1,110,000	101.2
地方揮発油譲与税	31,774,000	23.5	31,631,000	23.7	143,000	100.5
森林環境譲与税	7,380,000	5.5	7,380,000	5.5	0	100.0
合 計	134,945,000	100	133,692,000	100	1,253,000	100.9

款 20 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	1,298,000	506,000	506,000	0	0	100.0
令和4年度	2,514,000	522,000	522,000	0	0	100.0
前年度増減	△ 1,216,000	△ 16,000	△ 16,000	0	0	-
前年度比	51.6	96.9	96.9	-	-	-

款 22 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	5,803,000	7,702,000	7,702,000	0	0	100.0
令和4年度	5,904,000	10,037,000	10,037,000	0	0	100.0
前年度増減	△ 101,000	△ 2,335,000	△ 2,335,000	0	0	-
前年度比	98.3	76.7	76.7	-	-	-

款 24 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	6,664,000	7,907,000	7,907,000	0	0	100.0
令和4年度	5,630,000	6,881,000	6,881,000	0	0	100.0
前年度増減	1,034,000	1,026,000	1,026,000	0	0	-
前年度比	118.4	114.9	114.9	-	-	-

款 25 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	599,052,000	600,396,000	600,396,000	0	0	100.0
令和4年度	578,062,000	617,569,000	617,569,000	0	0	100.0
前年度増減	20,990,000	△ 17,173,000	△ 17,173,000	0	0	-
前年度比	103.6	97.2	97.2	-	-	-

款 30 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	8,857,000	8,699,775	8,699,775	0	0	100.0
令和4年度	8,158,000	8,863,356	8,863,356	0	0	100.0
前年度増減	699,000	△ 163,581	△ 163,581	0	0	-
前年度比	108.6	98.2	98.2	-	-	-

款 35 自動車税環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	12,371,000	14,625,447	14,625,447	0	0	100.0
令和4年度	8,869,000	11,075,000	11,075,000	0	0	100.0
前年度増減	3,502,000	3,550,447	3,550,447	0	0	-
前年度比	139.5	132.1	132.1	-	-	-

款 36 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	16,906,000	42,311,000	42,311,000	0	0	100.0
令和4年度	6,009,000	37,585,000	37,585,000	0	0	100.0
前年度増減	10,897,000	4,726,000	4,726,000	0	0	-
前年度比	281.3	112.6	112.6	-	-	-

款 41 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	10,234,000	10,098,000	10,098,000	0	0	100.0
令和4年度	6,143,000	9,742,000	9,742,000	0	0	100.0
前年度増減	4,091,000	356,000	356,000	0	0	-
前年度比	166.6	103.7	103.7	-	-	-

款 45 地方交付税

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	収入済額	収入済額	前年度比	収入済額	前年度増減	前年度比
普通交付税	7,435,022,000	7,336,892,000	98.7	7,375,825,000	38,933,000	100.5
特別交付税	818,534,000	864,878,000	105.7	905,691,000	40,813,000	104.7
地方交付税総額①	8,253,556,000	8,201,770,000	99.4	8,281,516,000	79,746,000	101.0
歳入決算額②	22,559,891,213	21,791,081,336	96.6	23,529,644,640	1,738,563,304	108.0
歳入決算額に 占める割合 (①÷②×100)	36.6	37.6	-	35.2	-	-

款 50 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	1,600,000	1,003,000	1,003,000	0	0	100.0
令和4年度	1,621,000	1,352,000	1,352,000	0	0	100.0
前年度増減	△ 21,000	△ 349,000	△ 349,000	0	0	-
前年度比	98.7	74.2	74.2	-	-	-

款 55 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	56,580,000	58,869,954	47,518,968	0	11,350,986	80.7
令和4年度	54,796,392	65,182,423	49,842,492	0	15,339,931	76.5
前年度増減	1,783,608	△ 6,312,469	△ 2,323,524	0	△ 3,988,945	-
前年度比	103.3	90.3	95.3	-	74.0	-

収入済額の項目別内訳

(単位：円、%)

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	前年度比
分担金	衛生費分担金	307,090	379,335	△ 72,245	81.0
	農林水産業費分担金	9,164,325	943,142	8,221,183	971.7
	農林水産業費分担金 (繰越明許)	718,036	0	718,036	-
	災害復旧費分担金	85,021	248,752	△ 163,731	34.2
	災害復旧費分担金 (繰越明許)	0	681,305	△ 681,305	-
	災害復旧費分担金 (事故繰越)	0	1,185,631	△ 1,185,631	-
	計	10,274,472	3,438,165	6,836,307	298.8
負担金	民生費負担金	36,450,036	45,374,787	△ 8,924,751	80.3
	衛生費負担金	72,720	283,880	△ 211,160	25.6
	教育費負担金	721,740	745,660	△ 23,920	96.8
	計	37,244,496	46,404,327	△ 9,159,831	80.3
合 計		47,518,968	49,842,492	△ 2,323,524	95.3

収入済額は、前年度に比べ 2,323,524 円減少 (95.3%) した。

その内訳は、分担金 6,836,307 円増加 (298.8%)、負担金 9,159,831 円減少 (80.3%) である。

収入未済額（分担金及び負担金）

前年度に比べ 3,988,945 円減少（74.0％）した。

林業費分担金及び老人福祉費負担金が増加し、農業費分担金及び児童福祉費分担金が減少した。

収入未済額の内訳

（単位：円、％）

区分		令和 5 年度				令和 4 年度	収入未済額の比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	前年度増減	前年度比
農 業 費 分 担 金	現年分	5,341,425	5,292,086	0	49,339	4,614,153	△ 4,564,814	1.1
	滞納分	4,732,306	3,872,239	0	860,067	818,153	41,914	105.1
林 業 費 分 担 金	現年分	672,000	0	0	672,000	0	672,000	-
	滞納分	0	0	0	0	0	0	0
児 童 費 福 祉 費 負 担 金	現年分	15,757,200	15,797,200	0	△ 40,000	28,000	△ 68,000	△ 142.9
	滞納分	8,203,340	130,000	0	8,073,340	8,161,340	△ 88,000	98.9
老 人 費 福 祉 費 負 担 金	現年分	20,540,791	20,432,791	0	108,000	239,845	△ 131,845	45.0
	滞納分	1,718,285	90,045	0	1,628,240	1,478,440	149,800	110.1
合 計	現年分	42,311,416	41,522,077	0	789,339	4,881,998	△ 4,092,659	16.2
	滞納分	14,653,931	4,092,284	0	10,561,647	10,457,933	103,714	101.0
	計	56,965,347	45,614,361	0	11,350,986	15,339,931	△ 3,988,945	74.0

款 60 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和５年度	102,408,000	109,760,700	98,773,985	0	10,986,715	90.0
令和４年度	108,122,000	113,393,373	103,297,134	99,434	9,996,805	91.1
前年度増減	△ 5,714,000	△ 3,632,673	△ 4,523,149	△ 99,434	989,910	-
前年度比	94.7	96.8	95.6	-	109.9	-

収入済額の項目別内訳

(単位：円、％)

項 目		令和５年度	令和４年度	前年度増減	前年度比
使用料	総務使用料	54,102	24,200	29,902	223.6
	民生使用料	2,839,600	3,595,400	△ 755,800	79.0
	衛生使用料	6,942,450	6,942,000	450	100.0
	農林水産使用料	2,056,180	2,053,130	3,050	100.1
	商工観光使用料	462,616	2,724,843	△ 2,262,227	17.0
	土木使用料	46,511,081	47,185,687	△ 674,606	98.6
	教育使用料	2,419,245	1,888,625	530,620	128.1
	計	61,285,274	64,413,885	△ 3,128,611	95.1
手数料	総務手数料	16,389,131	16,651,669	△ 262,538	98.4
	民生手数料	2,100	3,200	△ 1,100	65.6
	衛生手数料	20,928,320	22,037,980	△ 1,109,660	95.0
	農林水産手数料	7,500	5,100	2,400	147.1
	商工手数料	146,460	171,600	△ 25,140	85.3
	土木手数料	15,200	13,700	1,500	110.9
	計	37,488,711	38,883,249	△ 1,394,538	96.4
合 計		98,773,985	103,297,134	△ 4,523,149	95.6

収入済額は、前年度に比べ 4,523,149 円減少（95.6％）した。

その内訳は、使用料 3,128,611 円減少（95.1％）、手数料 1,394,538 円減少（96.4％）である。

使用料は、総務使用料、衛生使用料、農林水産使用料及び教育使用料が増加し、民生使用料、商工観光使用料及び土木使用料が減少している。

手数料は、農林水産手数料及び土木手数料が増加し、総務手数料、民生手数料、衛生手数料及び商工手数料が減少した。

収入未済額（使用料及び手数料）

前年度に比べ 989,910 円増加（109.9%）した。

収入未済額の内訳

（単位：円、%）

区分		令和 5 年度				令和 4 年度	収入未済額の比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	前年度増減	前年度比
公立 保育所等 使用料	現年分	2,813,800	2,813,800	0	0	17,700	△ 17,700	-
	滞納分	224,700	17,700	0	207,000	207,000	0	100.0
合併 浄化槽 使用料	現年分	6,921,000	6,915,000	0	6,000	0	6,000	-
	滞納分	27,450	27,450	0	0	27,450	△ 27,450	-
港湾 使用料	現年分	7,408,492	6,965,632	0	442,860	0	442,860	-
	滞納分	997,503	0	0	997,503	997,503	0	100.0
市営住宅 使用料	現年分	31,706,800	30,761,400	0	945,400	831,000	114,400	113.8
	滞納分	8,743,152	358,200	0	8,384,952	7,912,152	472,800	106.0
駐車場 使用料	現年分	292,000	290,000	0	2,000	4,000	△ 2,000	50.0
	滞納分	4,000	3,000	0	1,000	0	1,000	-
合 計	現年分	49,142,092	47,745,832	0	1,396,260	852,700	543,560	163.7
	滞納分	9,996,805	406,350	0	9,590,455	9,144,105	446,350	104.9
	計	59,138,897	48,152,182	0	10,986,715	9,996,805	989,910	109.9

款 65 国庫支出金

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	3,580,755,000	3,511,973,147	2,954,969,689	0	557,003,458	84.1
令和 4 年度	3,593,410,167	3,546,361,134	3,185,078,134	0	361,283,000	89.8
前年度増減	△ 12,655,167	△ 34,387,987	△ 230,108,445	0	195,720,458	-
前年度比	99.6	99.0	92.8	-	154.2	-

収入済額の項目別内訳

(単位：円、%)

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	前年度比
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,582,453,721	1,838,141,807	△ 255,688,086	86.1
	衛生費国庫負担金	85,180,393	89,488,688	△ 4,308,295	95.2
	災害復旧費国庫負担金	0	4,226,000	△ 4,226,000	-
	災害復旧費国庫負担金 (繰越明許)	5,135,000	75,086,000	△ 69,951,000	6.8
	計	1,672,769,114	2,006,942,495	△ 334,173,381	83.3
国庫補助金	総務費国庫補助金	681,649,388	434,715,345	246,934,043	156.8
	総務費国庫補助金 (繰越明許)	119,016,646	85,662,057	33,354,589	138.9
	民生費国庫補助金	79,041,780	195,582,000	△ 116,540,220	40.4
	民生費国庫補助金 (繰越明許)	429,000	71,810,715	△ 71,381,715	0.6
	衛生費国庫補助金	49,188,000	80,151,000	△ 30,963,000	61.4
	衛生費国庫補助金 (繰越明許)	2,588,000	0	2,588,000	-
	農林水産業費国庫補助金	174,415	172,666	1,749	101.0
	土木費国庫補助金	117,190,000	113,066,000	4,124,000	103.6
	土木費国庫補助金 (繰越明許)	198,606,000	110,058,000	88,548,000	180.5
	土木費国庫補助金 (事故繰越)	9,329,000	0	9,329,000	-
	教育費国庫補助金	9,223,000	37,341,000	△ 28,118,000	24.7
	教育費国庫補助金 (繰越明許)	3,997,000	22,115,000	△ 18,118,000	18.1
	観光費国庫補助金	3,085,000	500,000	2,585,000	617.0
	計	1,273,517,229	1,151,173,783	122,343,446	110.6
委託金	総務費委託金	208,000	18,865,623	△ 18,657,623	1.1
	民生費委託金	8,475,346	8,096,233	379,113	104.7
	計	8,683,346	26,961,856	△ 18,278,510	32.2
合 計		2,954,969,689	3,185,078,134	△ 230,108,445	92.8

収入済額は、前年度に比べ 230,108,445 円減少 (92.8%) した。

款 70 県支出金

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	1,690,161,607	1,616,557,741	1,356,748,874	0	259,808,867	83.9
令和4年度	1,455,144,847	1,426,154,185	1,206,933,578	0	219,220,607	84.6
前年度増減	235,016,760	190,403,556	149,815,296	0	40,588,260	-
前年度比	116.2	113.4	112.4	-	118.5	-

収入済額の項目別内訳

(単位：円、％)

項 目		令和5年度	令和4年度	前年度増減	前年度比
県負担金	民生費県負担金	756,752,096	772,904,190	△ 16,152,094	97.9
	衛生費県負担金	300,683	391,777	△ 91,094	76.7
	災害復旧費県負担金	2,202,596	6,849,090	△ 4,646,494	32.2
	災害復旧費県負担金 (繰越明許)	0	36,430,512	△ 36,430,512	-
	計	759,255,375	816,575,569	△ 57,320,194	93.0
県補助金	総務費県補助金	58,090,675	29,535,600	28,555,075	196.7
	民生費県補助金	95,283,824	102,400,721	△ 7,116,897	93.0
	民生費県補助金 (繰越明許)	9,636,000	0	9,636,000	-
	衛生費県補助金	20,781,145	18,726,200	2,054,945	111.0
	農林水産業費県補助金	112,845,094	94,829,450	18,015,644	119.0
	農林水産業費県補助金 (繰越明許)	137,956,521	44,258,456	93,698,065	311.7
	農林水産業費県補助金 (事故繰越)	36,776,536	0	36,776,536	-
	商工費県補助金	33,250,000	31,039,000	2,211,000	107.1
	消防費県補助金	446,000	500,000	△ 54,000	89.2
	教育費県補助金	7,964,000	7,526,000	438,000	105.8
	災害復旧費県補助金 (繰越明許)	0	3,058,000	△ 3,058,000	-
	災害復旧費県補助金 (事故繰越)	0	6,746,000	△ 6,746,000	-
	計	513,029,795	338,619,427	174,410,368	151.5
委託金	総務費委託金	77,686,264	45,598,016	32,088,248	170.4
	民生費委託金	173,201	374,163	△ 200,962	46.3
	農林水産業費委託金	4,273,500	3,673,000	600,500	116.3
	商工費委託金	1,251,500	1,220,500	31,000	102.5
	土木費委託金	580,726	573,442	7,284	101.3
	教育費委託金	498,513	299,461	199,052	166.5
	計	84,463,704	51,738,582	32,725,122	163.3
合 計		1,356,748,874	1,206,933,578	149,815,296	112.4

収入済額は、前年度に比べ 149,815,296 円増加 (112.4%) した。

款 75 財産収入

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	21,493,000	25,755,359	24,937,581	0	817,778	96.8
令和4年度	19,198,000	24,587,138	23,819,632	0	767,506	96.9
前年度増減	2,295,000	1,168,221	1,117,949	0	50,272	-
前年度比	112.0	104.8	104.7	-	106.6	-

収入済額の項目別内訳

(単位：円、％)

項 目		令和5年度	令和4年度	前年度増減	前年度比
財産運用収入	財産貸付収入	18,219,311	16,802,144	1,417,167	108.4
	利子及び配当金	2,662,388	2,628,013	34,375	101.3
	計	20,881,699	19,430,157	1,451,542	107.5
財産売払収入	不動産売払収入	1,051,283	2,256,755	△ 1,205,472	46.6
	物品売払収入	159,949	645,520	△ 485,571	24.8
	動産売払収入	2,844,650	1,487,200	1,357,450	191.3
	計	4,055,882	4,389,475	△ 333,593	92.4
合 計		24,937,581	23,819,632	1,117,949	104.7

収入済額は、前年度に比べ1,117,949円増加（104.7％）した。

収入未済額（財産収入）

前年度末に比べ50,272円増加（106.6％）した。

収入未済額の内訳

(単位：円、％)

区分		令和5年度				令和4年度	収入未済額の比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	前年度増減	前年度比
建物貸付収入	現年分	4,480,734	4,480,734	0	0	0	0	-
	滞納分	0	0	0	0	0	0	-
土地貸付収入	現年分	12,428,404	12,268,066	0	160,338	72,400	87,938	221.5
	滞納分	767,100	110,400	0	656,700	694,700	△ 38,000	94.5
使用料及び賃借料	現年分	1,360,445	1,359,705	0	740	406	334	182.3
	滞納分	406	406	0	0	0	0	-
合 計	現年分	18,269,583	18,108,505	0	161,078	72,806	88,272	221.2
	滞納分	767,506	110,806	0	656,700	694,700	△ 38,000	94.5
	計	19,037,089	18,219,311	0	817,778	767,506	50,272	106.6

款 80 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	727,919,000	621,702,114	621,702,114	0	0	100.0
令和4年度	825,112,000	732,324,753	732,324,753	0	0	100.0
前年度増減	△ 97,193,000	△ 110,622,639	△ 110,622,639	0	0	-
前年度比	88.2	84.9	84.9	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 110,622,639 円減少（84.9%）した。

決算額の内訳は、一般寄附金 10,162,014 円、未来への夢をつなぐ天草五橋奨学金返還助成制度寄附金 722,000 円、奨学金貸与制度寄附金 100,000 円、図書購入寄附金 45,000 円、図書購入寄付金 2,397,000 円、ふるさと応援寄附金 591,546,100 円、企業版ふるさと納税直接寄附金 10,900,000 円、企業版ふるさと納税ポータルサイト経由分 5,700,000 円、衛生費寄附金 130,000 円である。

款 85 繰入金

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	1,369,725,000	1,346,587,557	1,346,587,557	0	0	100.0
令和4年度	1,167,604,000	1,099,826,386	1,099,826,386	0	0	100.0
前年度増減	202,121,000	246,761,171	246,761,171	0	0	-
前年度比	117.3	122.4	122.4	-	-	-

収入済額の項目別内訳

(単位：円、％)

項 目		令和5年度	令和4年度	前年度増減	前年度比
繰入金 特別会計	介護保険 特別会計繰入金	344,291	720,798	△ 376,507	47.8
	計	344,291	720,798	△ 376,507	47.8
基金繰入金	財政調整基金繰入金	420,000,000	0	420,000,000	-
	まちづくり事業推進 基金繰入金	8,970,199	500,000	8,470,199	1,794.0
	地域振興基金繰入金	177,000,000	169,232,000	7,768,000	104.6
	奨学基金繰入金	10,680,000	10,440,000	240,000	102.3
	環境保全基金繰入金	1,995,600	453,600	1,542,000	439.9
	図書館建設基金繰入金	0	155,088,450	△ 155,088,450	-
	ふるさと応援基金繰入金	563,400,000	726,600,000	△ 163,200,000	77.5
	未来への夢をつなぐ天 草五橋奨学金返還助成 基金繰入金	1,159,800	841,330	318,470	137.9
	森林環境譲与税基金繰入金	7,367,667	2,709,208	4,658,459	271.9
	公共施設マネジメント 基金繰入金	154,669,000	33,241,000	121,428,000	465.3
	まち・ひと・しごと創 生基金繰入金	1,001,000	0	1,001,000	-
	計	1,346,243,266	1,099,105,588	247,137,678	122.5
繰財 入産 金区	教良木河内財産区会計 繰入金	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
合 計		1,346,587,557	1,099,826,386	246,761,171	122.4

収入済額は、前年度に比べ 246,761,171 円増加（122.4.％）している。

款 90 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	1,358,998,939	1,358,999,192	1,358,999,192	0	0	100.0
令和4年度	1,258,618,772	1,258,619,095	1,258,619,095	0	0	100.0
前年度増減	100,380,167	100,380,097	100,380,097	0	0	-
前年度比	108.0	108.0	108.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 100,380,097 円増加（108.0%）している。

決算額の内訳は、前年度繰越金 1,000,142,253 円、前年度繰越金（繰越明許費）349,929,263 円、前年度繰越金（事故繰越）8,927,676 円である。

款 95 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	269,645,000	310,995,577	294,568,279	0	16,427,298	94.7
令和4年度	248,430,000	276,953,045	264,882,251	0	12,070,794	95.6
前年度増減	21,215,000	34,042,532	29,686,028	0	4,356,504	-
前年度比	108.5	112.3	111.2	-	136.1	-

収入済額の目別内訳

(単位：円、%)

目	令和5年度	令和4年度	前年度増減	前年度比
延滞金	4,452,362	2,689,145	1,763,217	165.6
市預金利子	43,939	49,040	△ 5,101	89.6
奨学資金貸付収入	14,103,400	15,928,508	△ 1,825,108	88.5
ふるさと融資貸付元金収入	86,094,000	66,094,000	20,000,000	130.3
農林水産業費受託事業収入	264,000	314,200	△ 50,200	84.0
新型コロナウイルスワクチン 接種費用事業収入	0	0	0	-
弁償金	1,500	1,200	300	125.0
雑入	184,054,078	179,806,158	4,247,920	102.4
雑入（繰越明許）	5,555,000	0	5,555,000	-
計	294,568,279	264,882,251	29,686,028	111.2

収入済額は、前年度に比べ 29,686,028 円増加（111.2%）している。

収入未済額（諸収入）

前年度に比べ 4,356,504 円増加（136.1％）した。

収入未済額の内訳

（単位：円、％）

区分		令和 5 年度				令和 4 年度	収入未済額の比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	前年度増減	前年度比
奨学資金貸付収入	現年分	13,420,000	13,414,000	0	6,000	10,000	△ 4,000	60.0
	滞納分	8,348,600	689,400	0	7,659,200	8,338,600	△ 679,400	91.9
生保返還活費金	現年分	5,572,706	5,572,706	0	0	630,093	△ 630,093	-
	滞納分	923,079	542,986	0	380,093	136,586	243,507	278.3
生保徴収活費金	現年分	656,000	260,000	0	396,000	0	396,000	-
	滞納分	909,465	444,510	0	464,955	909,465	△ 444,510	51.1
児福祉雑費収入	現年分	3,190,030	3,185,030	0	5,000	0	5,000	-
	滞納分	2,046,050	20,000	0	2,026,050	2,046,050	△ 20,000	99.0
農林業費雑収入	現年分	15,613,907	10,123,907	0	5,490,000	0	5,490,000	-
	滞納分	0	0	0	0	0	0	-
水産業費雑収入	現年分	301,320	301,320	0	0	0	0	-
	滞納分	0	0	0	0	0	0	-
合 計	現年分	38,753,963	32,856,963	0	5,897,000	640,093	5,256,907	921.3
	滞納分	12,227,194	1,696,896	0	10,530,298	11,430,701	△ 900,403	92.1
	計	50,981,157	34,553,859	0	16,427,298	12,070,794	4,356,504	136.1

款 99 市債

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	5,565,200,000	5,473,600,000	3,932,500,000	0	1,541,100,000	71.8
令和 4 年度	3,840,444,000	3,743,444,000	2,493,644,000	0	1,249,800,000	66.6
前年度増減	1,724,756,000	1,730,156,000	1,438,856,000	0	291,300,000	-
前年度比	144.9	146.2	157.7	-	123.3	-

収入済額は、前年度に比べ 1,438,856,000 円増加（157.7％）した。

収入未済額 1,541,100,000 円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

令和 5 年度市債の発行額合計は、3,932,900 千円である。

市債の事業別の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度			
		年度末現在高 ①	発行額 ②	元金償還額 ④	年度末現在高 ①+②+③-④	前年度比
1	公共事業等債	255,660	0	88,728	145,231	56.8
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	0	0	0	-
3	公営住宅建設事業債	0	0	0	0	-
4	災害復旧債	261,699	5,800	22,501	244,998	93.6
	単独災害復旧事業債	92,556	3,400	6,278	89,678	96.9
	補助災害復旧事業債	169,143	2,400	16,223	155,320	91.8
5	(旧)緊急防災・減災事業債	21,111	0	21,111	0	-
	補助・直轄事業	14,925	0	14,925	0	-
	継ぎ足し単独事業	6,186	0	6,186	0	-
6	全国防災事業債	11,564	0	5,431	6,134	53.0
7	教育・福祉施設整備事業債	129,258	0	39,287	89,971	69.6
	学校教育施設等整備事業債	112,218	0	24,813	87,405	77.9
	社会福祉施設整備事業債	12,718	0	12,718	0	-
	施設整備事業債	0	0	0	0	-
	一般補助施設設備等事業債	4,322	0	1,756	2,566	59.4
8	一般単独事業債	10,360,399	3,095,600	1,003,019	12,452,980	120.2
	うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	-
	うち防災対策事業債	4,511	0	744	3,767	83.5
	うち合併特例事業債	8,570,309	1,569,300	804,607	9,335,002	108.9
	うち地方道整備事業債	0	0	0	0	-
	うち地域再生事業債	0	0	0	0	-
	うち(新)新緊急防災・減災事業債	1,226,506	351,500	134,326	1,443,680	117.7
	うち緊急自然災害防止対策事業債	64,050	123,500	5,183	182,367	284.7
	うち緊急浚渫推進事業債	2,389	1,300	289	3,400	142.3
9	辺地対策事業債	29,900	500	2,500	39,700	132.8
10	過疎対策事業債	2,662,723	831,000	385,782	3,107,941	116.7
11	厚生福祉施設事業債	0	0	0	0	-
12	退職手当債（平成18年度）	0	0	0	0	-
13	国の予算貸付・政府 関係機関貸付債	9,190	0	2,152	7,038	76.6
14	財源対策債	22,580	0	5,033	27,447	121.6
15	減収補てん債	25,925	0	3,241	22,684	87.5
16	臨時財政特例債	0	0	0	0	-
17	減税補てん債	11,207	0	4,777	6,430	57.4
18	臨時税収補てん債	0	0	0	0	-
19	臨時財政対策債	3,519,458	0	684,074	2,835,384	80.6
20	県貸付金	0	0	0	0	-
21	その他	820,270	0	109,486	710,784	86.7
計		18,140,944	3,932,900	2,377,122	19,696,722	108.6

(4) 歳出

歳出総額は、前年度に比べ 1,797,551,808 円増加した。予算現額に対する執行率は 86.1% (前年度 86.9%) となった。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	25,826,586,546	22,229,633,952	2,786,886,503	810,066,091	86.1
令和4年度	23,519,656,178	20,432,082,144	2,189,776,546	897,797,488	86.9
前年度増減	2,306,930,368	1,797,551,808	597,109,957	△ 87,731,397	-
前年度比	109.8	108.8	127.3	90.2	-

各款の状況は、次のとおりである。

款 10 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	148,155,000	138,512,374	0	9,642,626	93.5
令和4年度	152,110,000	144,675,300	0	7,434,700	95.1
前年度増減	△ 3,955,000	△ 6,162,926	0	2,207,926	-
前年度比	97.4	95.7	-	129.7	-

支出済額は、前年度に比べ 6,162,926 円減少 (95.7%) した。

款 15 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,526,965,500	2,446,417,280	21,736,000	58,812,220	96.8
令和4年度	2,222,693,300	2,054,554,017	110,203,500	57,935,783	92.4
前年度増減	304,272,200	391,863,263	△ 88,467,500	876,437	-
前年度比	113.7	119.1	19.7	101.5	-

支出済額の項別の状況

(単位：円、%)

項	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	2,175,983,322	88.9	1,743,393,061	84.9	432,590,261	124.8
徴税費	145,692,615	6.0	173,898,436	8.5	△ 28,205,821	83.8
戸籍住民 基本台帳費	61,579,917	2.5	68,187,522	3.3	△ 6,607,605	90.3
選挙費	36,612,397	1.5	45,281,637	2.2	△ 8,669,240	80.9
統計調査費	8,756,746	0.4	4,911,547	0.2	3,845,199	178.3
監査委員費	17,792,283	0.7	18,881,814	0.9	△ 1,089,531	94.2
計	2,446,417,280	100	2,054,554,017	100	391,863,263	119.1

支出済額は、前年度に比べ 391,863,263 円増加（119.1%）した。

款 20 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	6,361,808,000	6,021,791,883	135,611,458	204,404,659	94.7
令和 4 年度	6,157,160,287	5,848,715,292	11,898,000	296,546,995	95.0
前年度増減	204,647,713	173,076,591	123,713,458	△ 92,142,336	-
前年度比	103.3	103.0	1139.8	68.9	-

支出済額の項別の状況

(単位：円、%)

項	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費	3,630,839,288	60.3	3,408,704,158	58.3	222,135,130	106.5
児童福祉費	2,004,419,843	33.3	2,081,115,539	35.6	△ 76,695,696	96.3
生活保護費	386,230,885	6.4	358,061,441	6.1	28,169,444	107.9
災害救助費	301,867	0.0	834,154	0.0	△ 532,287	36.2
計	6,021,791,883	100	5,848,715,292	100	173,076,591	103.0

支出済額は、前年度に比べ 173,076,591 円増加（103.0%）した。

款 25 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	2,066,438,366	1,985,615,776	5,126,000	75,696,590	96.1
令和 4 年度	1,968,749,038	1,902,829,555	25,503,366	40,416,117	96.7
前年度増減	97,689,328	82,786,221	△ 20,377,366	35,280,473	-
前年度比	105.0	104.4	20.1	187.3	-

支出済額の項別の状況

(単位：円、%)

項	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保健衛生費	750,350,947	37.8	808,847,699	42.5	△ 58,496,752	92.8
清掃費	793,692,829	40.0	652,820,856	34.3	140,871,973	121.6
病院費	281,799,000	14.2	285,198,000	15.0	△ 3,399,000	98.8
水道費	159,773,000	8.0	155,963,000	8.2	3,810,000	102.4
計	1,985,615,776	100	1,902,829,555	100	82,786,221	104.4

支出済額は、前年度に比べ 82,786,221 円増加（104.4%）した。

款 35 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,748,919,214	1,001,502,899	672,954,024	74,462,291	57.3
令和 4 年度	1,343,196,936	792,749,869	499,083,214	51,363,853	59.0
前年度増減	405,722,278	208,753,030	173,870,810	23,098,438	-
前年度比	130.2	126.3	134.8	145.0	-

支出済額の項別の状況

(単位：円、%)

項	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	433,650,976	43.3	396,256,656	50.0	37,394,320	109.4
林業費	50,790,538	5.1	45,762,880	5.8	5,027,658	111.0
水産業費	517,061,385	51.6	350,730,333	44.2	166,331,052	147.4
計	1,001,502,899	100	792,749,869	100	208,753,030	126.3

支出済額は、前年度に比べ 208,753,030 円増加（126.3%）した。

款 40 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,792,405,000	1,460,820,755	206,369,610	125,214,635	81.5
令和 4 年度	1,658,766,000	1,062,380,580	436,559,000	159,826,420	64.0
前年度増減	133,639,000	398,440,175	△ 230,189,390	△ 34,611,785	-
前年度比	108.1	137.5	47.3	78.3	-

支出済額は、前年度に比べ 398,440,175 円増加（137.5%）した。

款 45 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	2,325,733,285	1,641,084,037	638,758,411	45,890,837	70.6
令和 4 年度	1,803,011,686	1,189,246,409	571,883,285	41,881,992	66.0
前年度増減	522,721,599	451,837,628	66,875,126	4,008,845	-
前年度比	129.0	138.0	111.7	109.6	-

支出済額の項別の状況

(単位：円、%)

項	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土木管理費	291,372,567	17.8	296,729,786	25.0	△ 5,357,219	98.2
道路 橋りょう費	887,447,652	54.1	535,528,436	45.0	351,919,216	165.7
河川費	60,372,989	3.7	35,080,000	2.9	25,292,989	172.1
港湾費	147,764,081	9.0	136,045,723	11.4	11,718,358	108.6
都市計画費	215,088,637	13.1	103,254,080	8.7	111,834,557	208.3
住宅費	39,038,111	2.4	82,608,384	6.9	△ 43,570,273	47.3
計	1,641,084,037	100	1,189,246,409	100	451,837,628	138.0

支出済額は、前年度に比べ 451,837,628 円増加（138.0%）した。

款 50 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,004,413,000	958,447,997	27,306,000	18,659,003	95.4
令和 4 年度	759,292,000	750,600,600	0	8,691,400	98.9
前年度増減	245,121,000	207,847,397	27,306,000	9,967,603	-
前年度比	132.3	127.7	-	214.7	-

支出済額は、前年度に比べ 207,847,397 円増加（127.7%）した。

款 55 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	4,030,010,181	2,894,572,692	1,052,216,000	83,221,489	71.8
令和 4 年度	3,244,459,000	2,638,913,495	523,171,181	82,374,324	81.3
前年度増減	785,551,181	255,659,197	529,044,819	847,165	-
前年度比	124.2	109.7	201.1	101.0	-

支出済額の項別の状況

(単位：円、%)

項	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費	259,955,505	9.0	249,920,765	9.5	10,034,740	104.0
小学校費	705,439,673	24.4	873,447,115	33.1	△ 168,007,442	80.8
中学校費	522,706,546	18.1	197,406,780	7.5	325,299,766	264.8
社会教育費	511,093,273	17.7	932,126,885	35.3	△ 421,033,612	54.8
保健体育費	895,377,695	30.9	386,011,950	14.6	509,365,745	232.0
計	2,894,572,692	100	2,638,913,495	100	255,659,197	109.7

支出済額は、前年度に比べ 255,659,197 円増加（109.7%）した。

款 60 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	83,505,000	55,317,533	26,809,000	1,378,467	66.2
令和 4 年度	365,501,931	323,844,143	11,475,000	30,182,788	88.6
前年度増減	△ 281,996,931	△ 268,526,610	15,334,000	△ 28,804,321	-
前年度比	22.8	17.1	233.6	4.6	-

支出済額の項別の状況

(単位：円、%)

項	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農林水産施設 災害復旧費	3,914,500	7.1	83,118,197	25.7	△ 79,203,697	4.7
公共土木施設 災害復旧費	31,182,727	56.4	203,057,975	62.7	△ 171,875,248	15.4
文教施設 災害復旧費	9,850,000	17.8	14,475,926	4.5	△ 4,625,926	68.0
その他 公共施設等 災害復旧費	10,370,306	18.7	23,192,045	7.2	△ 12,821,739	44.7
計	55,317,533	100	323,844,143	100	△ 268,526,610	17.1

支出済額は、前年度に比べ 268,526,610 円減少（17.1%）した。

款 65 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	2,430,246,000	2,429,924,103	0	321,897	100.0
令和 4 年度	2,452,622,000	2,452,546,798	0	75,202	100.0
前年度増減	△ 22,376,000	△ 22,622,695	0	246,695	-
前年度比	99.1	99.1	-	428.0	-

支出済額は、前年度に比べ 22,622,695 円減少（99.1%）した。

款 70 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,305,028,000	1,195,626,623	0	109,401,377	91.6
令和 4 年度	1,365,907,000	1,271,026,086	0	94,880,914	93.1
前年度増減	△ 60,879,000	△ 75,399,463	0	14,520,463	-
前年度比	95.5	94.1	-	115.3	-

支出済額は、前年度に比べ 75,399,463 円減少（94.1%）している。

款 75 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和 5 年度	30,000,000	24,789,000	51,829,000	2,960,000
令和 4 年度	30,000,000	32,104,000	35,917,000	26,187,000
前年度増減	0	△ 7,315,000	15,912,000	△ 23,227,000
前年度比	100.0	77.2	144.3	11.3

予備費から 51,829,000 円を他の費目へ充用し、不用額は 2,960,000 円となった。

特 別 会 計

4 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（１） 決算収支

国民健康保険特別会計（事業勘定）の歳入歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	令和５年度 決算額	令和４年度 決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	4,769,994,454	4,723,138,009	46,856,445	101.0
歳 出 総 額 ②	4,213,253,521	4,126,583,251	86,670,270	102.1
歳入歳出差引額（①－②）③	556,740,933	596,554,758	△ 39,813,825	93.3
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0	-
実質収支額（③－④）⑤	556,740,933	596,554,758	△ 39,813,825	93.3
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額⑦	596,554,758	656,796,866	△ 60,242,108	90.8
単年度収支額（⑤－⑦）⑧	△ 39,813,825	△ 60,242,108	20,428,283	-
基金積立金⑨	6,726	6,652	74	101.1
繰上償還金⑩	0	0	0	-
基金積立金取崩し額⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額（⑧＋⑨＋⑩－⑪）	△ 39,807,099	△ 60,235,456	20,428,357	-

歳入総額4,769,994,454円に対して歳出総額4,213,253,521円で、歳入歳出差引額は556,740,933円となった。

翌年度へ繰越すべき財源は0円であり、実質収支額は556,740,933円の黒字である。

実質収支額から前年度実質収支額596,554,758円を差し引いた単年度収支額は、39,813,825円の赤字となった。

単年度収支額に基金積立金6,726円を加算すると、実質単年度収支額は39,807,099円の赤字である。

（２） 歳入

国民健康保険特別会計（事業勘定）の歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和５年度	4,920,149,000	4,857,330,487	4,769,994,454	4,004,412	83,331,621	98.2
令和４年度	4,942,242,000	4,816,739,300	4,723,138,009	7,204,054	86,397,237	98.1
前年度増減	△ 22,093,000	40,591,187	46,856,445	△ 3,199,642	△ 3,065,616	-
前年度比	99.6	100.8	101.0	55.6	96.5	-

収入済額は、前年度に比べ46,856,445円増加し、4,769,994,454円となった。

調定額に対する収入率は98.2%である。

令和5年度国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入決算款別の状況

（単位：円、％）

区 分		予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10	国民健康保険税	552,949,000	11.2	659,318,537	13.6	119.2	571,982,504	12.0	103.4	86.8	4,004,412	100.0	0.6	83,331,621	100.0	12.6
	現年課税分	533,399,000	10.8	573,998,000	11.8	107.6	557,471,143	11.7	104.5	97.1	5,800	0.0	0.0	16,521,057	19.8	2.9
	滞納繰越分	19,550,000	0.4	85,320,537	1.8	436.4	14,511,361	0.3	74.2	17.0	3,998,612	99.9	4.7	66,810,564	80.2	78.3
20	使用料及び手数料	235,000	0.0	247,900	0.0	105.5	247,900	0.0	105.5	100.0	0	-	-	0	-	-
25	国庫支出金	95,000	0.0	83,000	0.0	87.4	83,000	0.0	87.4	100.0	0	-	-	0	-	-
30	県支出金	3,443,641,000	70.0	3,317,825,947	68.3	96.3	3,317,825,947	69.6	96.3	100.0	0	-	-	0	-	-
50	財産収入	6,000	0.0	6,726	0.0	112.1	6,726	0.0	112.1	100.0	0	-	-	0	-	-
55	繰入金	292,046,000	5.9	265,045,877	5.5	90.8	265,045,877	5.6	90.8	100.0	0	-	-	0	-	-
60	繰越金	596,554,000	12.1	596,554,758	12.3	100.0	596,554,758	12.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
65	諸収入	34,623,000	0.7	18,247,742	0.4	52.7	18,247,742	0.4	52.7	100.0	0	-	-	0	-	-
歳入合計		4,920,149,000	100.0	4,857,330,487	100.0	98.7	4,769,994,454	100.0	96.9	98.2	4,004,412	100.0	0.1	83,331,621	100.0	1.7

国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入決算款別2ヶ年の状況

（単位：円、％）

区 分		令和5年度				令和4年度				前年度増減	前年度比
		収入済額	構成比	予算現額比	収入率	収入済額	構成比	予算現額比	収入率		
10	国民健康保険税	571,982,504	12.0	103.4	86.8	576,462,733	12.2	97.2	86.0	△ 4,480,229	99.2
	現年課税分	557,471,143	11.7	104.5	97.1	558,710,935	11.8	97.6	97.2	△ 1,239,792	99.8
	滞納繰越分	14,511,361	0.3	74.2	17.0	17,751,798	0.4	85.8	18.6	△ 3,240,437	81.7
20	使用料及び手数料	247,900	0.0	105.5	100.0	242,500	0.0	80.8	100.0	5,400	102.2
25	国庫支出金	83,000	-	-	-	0	-	-	-	83,000	-
30	県支出金	3,317,825,947	69.6	96.3	100.0	3,177,709,430	67.3	94.5	100.0	140,116,517	104.4
50	財産収入	6,726	0.0	112.1	100.0	6,652	0.0	110.9	100.0	74	101.1
55	繰入金	265,045,877	5.6	90.8	100.0	283,369,947	6.0	96.4	100.0	△ 18,324,070	93.5
60	繰越金	596,554,758	12.5	100.0	100.0	656,796,866	13.9	100.0	100.0	△ 60,242,108	90.8
65	諸収入	18,247,742	0.4	52.7	100.0	28,549,881	0.6	79.2	100.0	△ 10,302,139	63.9
歳入合計		4,769,994,454	100.0	96.9	98.2	4,723,138,009	100.0	95.6	98.1	46,856,445	101.0

前年度に比べ歳入額が増加した主なものは、県支出金（前年度比 140,116,517 円増・104.4％）で、減少した主なものは、繰入金（前年度比 18,324,070 円減・93.5％）、繰越金（前年度比 60,242,108 円減・90.8％）、諸収入（前年度比 10,302,139 円減・63.9％）である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
医療 給付費	現年分	412,587,900	401,020,985	4,600	11,562,315	97.2	97.3
	滞納分	60,933,047	10,220,906	2,869,112	47,843,029	16.8	18.2
	計	473,520,947	411,241,891	2,873,712	59,405,344	86.8	86.2
介護 納付金	現年分	41,740,900	40,104,873	0	1,636,027	96.1	96.0
	滞納分	8,222,066	1,469,573	348,844	6,403,649	17.9	20.7
	計	49,962,966	41,574,446	348,844	8,039,676	83.2	82.3
後期高齢者 支援金	現年分	119,669,200	116,345,285	1,200	3,322,715	97.2	97.3
	滞納分	16,165,424	2,820,882	780,656	12,563,886	17.5	19
	計	135,834,624	119,166,167	781,856	15,886,601	87.7	87
合計	現年分	573,998,000	557,471,143	5,800	16,521,057	97.1	97.2
	滞納分	85,320,537	14,511,361	3,998,612	66,810,564	17.0	18.6
	計	659,318,537	571,982,504	4,004,412	83,331,621	86.8	86.0

国民健康保険税の収入状況は、調定額 659,318,537 円に対し、収入済額 571,982,504 円である。
収入率は、現年分 97.1%（前年度 97.2%）、滞納繰越分 17.0%（前年度 18.6%）、合計 86.8%（前年度 86.0%）となった。

ア 不納欠損額

国民健康保険税の不納欠損処分

(単位：円、人)

区 分		令和 5 年度		備 考
理 由	該当条項	人員(延人)	金額	
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による 納税義務消滅)	同条第1項第1号	6	1,319,890	無財産
	同条第1項第2号	1	83,600	生活困窮
	同条第1項第3号	3	159,635	所在不明
計		10	1,563,125	
地方税法第15条の7第5項 (即時消滅)	同条第1項第1号	3	172,400	無財産
地方税法第18条第1項 (時効)	() 内書は 執行停止のもの	(3) 20	(1,529,094) 2,268,887	
合 計		33	4,004,412	

不納欠損額は、4,004,412 円（延べ33 人）であった。

イ 収入未済額

国民健康保険税の収入未済額（滞納額）の内訳

（単位：円、％）

区 分		令和５年度				令和４年度 収入未済額	収入未済額	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		増減額	前年度比
医療 給付費	現年分	412,587,900	401,020,985	4,600	11,562,315	10,994,846	567,469	105.2
	滞納分	60,933,047	10,220,906	2,869,112	47,843,029	50,629,537	△ 2,786,508	94.5
介護 納付金	現年分	41,740,900	40,104,873	0	1,636,027	1,669,392	△ 33,365	98.0
	滞納分	8,222,066	1,469,573	348,844	6,403,649	6,704,028	△ 300,379	95.5
後期高齢者 支援金	現年分	119,669,200	116,345,285	1,200	3,322,715	3,168,927	153,788	104.9
	滞納分	16,165,424	2,820,882	780,656	12,563,886	13,220,507	△ 656,621	95.0
合 計	現年分	573,998,000	557,471,143	5,800	16,521,057	15,833,165	687,892	104.3
	滞納分	85,320,537	14,511,361	3,998,612	66,810,564	70,554,072	△ 3,743,508	94.7
	計	659,318,537	571,982,504	4,004,412	83,331,621	86,387,237	△ 3,055,616	96.5

国保税の収入未済額は83,331,621円で、前年度に比べ3,055,616円減少している。今後も、適正な措置及び収納対策を講じて財源を確保されるよう望む。

令和５年度の現年分収入未済額と次表（国民健康保険税滞納の状況）中の令和５年度現年分滞納額との差異は、収入済額に未還付分を含んでいることによるものである。

国民健康保険税滞納の状況

（単位：円、％、人）

区 分	令和５年度		令和４年度		前年度比
	人員	滞納額	人員	滞納額	
現年分	176	15,943,012	202	15,361,715	103.8
滞納繰越分	201	66,810,564	212	69,022,312	96.8
合 計		82,753,576		84,384,027	98.1

国保税の滞納額は、現年分15,943,012円（前年度比103.8％）、滞納繰越分66,810,564円（前年度比96.8％）となった。

（４） 歳出

国民健康保険特別会計（事業勘定）の歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	4,920,149,000	4,213,253,521	0	706,895,479	85.6
令和４年度	4,942,242,000	4,126,583,251	0	815,658,749	83.5
前年度増減	△ 22,093,000	86,670,270	0	△ 108,763,270	－
前年度比	99.6	102.1	-	86.7	－

支出済額は4,213,253,521円で、前年度に比べ86,670,270円増加（102.1％）している。

令和5年度国民健康保険特別会計（事業勘定）歳出決算款別の状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		金額	構成比	予算現額比
10 総務費	15,814,000	0.3	13,283,656	0.3	84.0	0	2,530,344	0.4	16.0
15 保険給付費	3,236,331,000	65.8	3,149,461,377	74.8	97.3	0	86,869,623	12.3	2.7
16 国民健康保険事業費納付金	990,618,000	20.1	990,617,054	23.5	100.0	0	946	0.0	0.0
30 共同事業拠出金	1,000	0.0	137	0.0	13.7	0	863	0.0	86.3
35 保健事業費	55,577,000	1.1	48,035,571	1.1	86.4	0	7,541,429	1.1	13.6
40 基金積立金	7,000	0.0	6,726	0.0	96.1	0	274	0.0	3.9
45 公債費	20,000	0.0	0	-	-	0	20,000	0.0	100.0
50 諸支出金	14,384,000	0.3	11,849,000	0.3	82.4	0	2,535,000	0.4	17.6
55 予備費	607,397,000	12.3	0	-	-	0	607,397,000	85.9	100.0
歳出合計	4,920,149,000	100.0	4,213,253,521	100.0	85.6	0	706,895,479	100.0	14.4

国民健康保険特別会計（事業勘定）歳出決算款別2ヶ年の状況

（単位：円、％）

区 分	令和5年度			令和4年度			前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率		
10 総務費	13,283,656	0.3	84.0	13,504,069	0.3	89.4	△ 220,413	98.4
15 保険給付費	3,149,461,377	74.8	97.3	3,065,534,902	74.3	95.9	83,926,475	102.7
16 国民健康保険事業費納付金	990,617,054	23.5	100.0	987,057,405	23.9	100.0	3,559,649	100.4
30 共同事業拠出金	137	0.0	13.7	97	0.0	9.7	40	141.2
35 保健事業費	48,035,571	1.1	86.4	45,746,405	1.1	83.2	2,289,166	105.0
40 基金積立金	6,726	0.0	96.1	6,652	0.0	95.0	74	101.1
45 公債費	0	-	-	0	-	-	0	-
50 諸支出金	11,849,000	0.3	82.4	14,733,721	0.4	91.6	△ 2,884,721	80.4
55 予備費	0	-	-	0	-	-	0	-
歳出合計	4,213,253,521	100.0	85.6	4,126,583,251	100.0	83.5	86,670,270	102.1

前年度に比べ歳出額が増加した主なものは、保険給付費（前年度比 83,926,475 円増・102.7%）、国民健康保険事業費納付金（前年度比 3,559,649 円増・100.4%）、保健事業費（前年度比 2,289,166 円増・105.0%）で、減少した主なものは、諸支出金（前年度比 2,884,721 円減・80.4%）である。

予備費

（単位：円、％）

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和 5 年度	23,662,000	588,158,000	4,423,000	607,397,000
令和 4 年度	14,157,000	658,535,000	1,500,000	671,192,000
前年度増減	9,505,000	△ 70,377,000	2,923,000	△ 63,795,000
前年度比	167.1	89.3	294.9	90.5

予備費から他の費目へ、12件（4,423,000 円）充用されている。
なお、予備費以外の流用は、なかった。

5 診療所特別会計

(1) 決算収支

診療所特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	56,342,647	72,874,580	△ 16,531,933	77.3
歳 出 総 額 ②	49,560,661	61,610,589	△ 12,049,928	80.4
歳入歳出差引額 (①－②) ③	6,781,986	11,263,991	△ 4,482,005	60.2
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 (③－④) ⑤	6,781,986	11,263,991	△ 4,482,005	60.2
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	11,263,991	6,801,322	4,462,669	165.6
単年度収支額 (⑤－⑦) ⑧	△ 4,482,005	4,462,669	△ 8,944,674	-
基金積立金 ⑨	0	0	0	-
繰上償還金 ⑩	0	0	0	-
基金積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 (⑧＋⑨＋⑩－⑪) ⑫	△ 4,482,005	4,462,669	△ 8,944,674	-
基準外一般会計繰入金 ⑬	14,429,000	18,853,000	△ 4,424,000	76.5
再差引実質単年度収支額 (⑫－⑬)	△ 18,911,005	△ 14,390,331	△ 4,520,674	-

歳入総額 56,342,647 円に対して歳出総額 49,560,661 円で、歳入歳出差引額は 6,781,986 円となった。

翌年度へ繰越すべき財源は 0 円であり、実質収支額は 6,781,986 円の黒字である。

実質収支額から前年度実質収支額 11,263,991 円を差し引いた単年度収支額は 4,482,005 円の赤字となった。

なお、一般会計からの基準外繰入金 14,429,000 円を差し引くと、再差引実質単年度収支額は、18,911,005 円の赤字である。

実質収支額 6,781,986 円は翌年度に繰り越される。

(2) 歳入

診療所特別会計の歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	57,669,000	56,342,647	56,342,647	0	0	100.0
令和4年度	71,592,000	72,874,580	72,874,580	0	0	100.0
前年度増減	△ 13,923,000	△ 16,531,933	△ 16,531,933	0	0	-
前年度比	80.6	77.3	77.3	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 16,531,933 円減少し、56,342,647 円となった。

調定額に対する収入率は 100% である。

令和5年度診療所特別会計歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額		調定額		予算現額比	収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	予算現額比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 事業収入	22,514,000	39.0	20,591,946	36.5	91.5	20,591,946	36.5	91.5	100.0	0	-	-	0	-	-
15 使用料及び手数料	39,000	0.1	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
21 県支出金	7,879,000	13.7	8,379,000	14.9	106.3	8,379,000	14.9	106.3	100.0	0	-	-	0	-	-
23 財産収入	1,000	0.0	820	0.0	82.0	820	0.0	82.0	100.0	0	-	-	0	-	-
25 繰入金	14,429,000	25.0	14,429,000	25.6	100.0	14,429,000	25.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
30 繰越金	11,263,000	19.5	11,263,991	20.0	100.0	11,263,991	20.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
35 諸収入	1,144,000	2.0	1,277,890	2.3	111.7	1,277,890	2.3	111.7	100.0	0	-	-	0	-	-
40 市債	400,000	0.7	400,000	0.7	100.0	400,000	0.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
歳入合計	57,669,000	100.0	56,342,647	100.0	97.7	56,342,647	100.0	97.7	100.0	0	-	-	0	-	-

診療所特別会計歳入決算款別2ヶ年の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度				前年度増減	前年度比
	収入済額	構成比	予算現額比	収入率	収入済額	構成比	予算現額比	収入率		
10 事業収入	20,591,946	36.5	91.5	100.0	24,724,169	33.9	94.0	100.0	△ 4,132,223	83.3
15 使用料及び手数料	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-
20 国庫支出金	0	-	-	-	429,000	0.6	100.0	100.0	△ 429,000	-
21 県支出金	8,379,000	14.9	106.3	100.0	8,579,000	11.8	145.4	100.0	△ 200,000	97.7
23 財産収入	820	0.0	82.0	100.0	820	0.0	82.0	100.0	0	-
25 繰入金	14,429,000	25.6	100.0	100.0	18,853,000	25.9	100.0	100.0	△ 4,424,000	76.5
30 繰越金	11,263,991	20.0	100.0	100.0	6,801,322	9.3	100.0	100.0	4,462,669	165.6
35 諸収入	1,277,890	2.3	111.7	100.0	1,687,269	2.3	143.5	100.0	△ 409,379	75.7
40 市債	400,000	0.7	100.0	100.0	11,800,000	16.2	97.5	100.0	△ 11,400,000	3.4
歳入合計	56,342,647	100.0	97.7	100.0	72,874,580	100.0	101.8	100.0	△ 16,531,933	77.3

前年度に比べ歳入額が増加したものは、繰越金（前年度比4,462,669円増・165.6%）で、減少した主なものは、事業収入（前年度比4,132,223円減・83.3%）、繰入金（前年度比4,424,000円減・76.5%）、市債（前年度比11,400,000円減・3.4%）である。

(3) 歳出

診療所特別会計の歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	57,669,000	49,560,661	0	8,108,339	85.9
令和4年度	71,592,000	61,610,589	0	9,981,411	86.1
前年度増減	△ 13,923,000	△ 12,049,928	0	△ 1,873,072	-
前年度比	80.6	80.4	-	81.2	-

支出済額は49,560,661円で、前年度に比べ12,049,928円減少(80.4%)している。

予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和5年度	200,000	4,274,000	363,000	4,111,000
令和4年度	200,000	4,201,000	331,000	4,070,000
前年度増減	0	73,000	32,000	41,000
前年度比	100.0	101.7	109.7	101.0

予備費から他の費目へ4件(363,000円)充用されている。

なお、予備費以外の流用は、2件(399,000円)あった。

(4) その他

湯島診療所の地方債の状況

(単位：円、%)

令和5年度			令和4年度	前年度比
年度末残高	元金償還金	借入額		
17,043,505	1,227,352	400,000	17,870,857	95.4

令和5年度診療所特別会計歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率		金額	構成比	予算現額比
10	総務費	52,293,000	90.7	48,298,945	97.5	92.4	0	3,994,055	49.26	7.6
15	公債費	1,265,000	2.2	1,261,716	2.5	99.7	0	3,284	0.04	0.3
20	予備費	4,111,000	7.1	0	-	-	0	4,111,000	50.70	100.0
歳出合計		57,669,000	100.0	49,560,661	100.0	85.9	0	8,108,339	100.0	14.1

診療所特別会計歳出決算款別2ヶ年の状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度			令和4年度			前年度増減	前年度比
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率		
10	総務費	48,298,945	97.5	92.4	60,414,749	98.1	91.1	△ 12,115,804	79.9
15	公債費	1,261,716	2.5	99.7	1,195,840	1.9	97.0	65,876	105.5
20	予備費	0	-	-	0	-	-	0	-
歳出合計		49,560,661	100.0	85.9	61,610,589	100.0	86.1	△ 12,049,928	80.4

前年度に比べ総務費（前年度比 12,115,804 円減・79.9%）が減少した。

6 介護保険特別会計

(1) 決算収支

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	4,194,481,088	4,157,782,843	36,698,245	100.9
歳 出 総 額 ②	3,869,938,133	3,891,513,305	△ 21,575,172	99.4
歳入歳出差引額 (①－②) ③	324,542,955	266,269,538	58,273,417	121.9
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 (③－④) ⑤	324,542,955	266,269,538	58,273,417	121.9
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	266,269,538	196,395,851	69,873,687	135.6
単年度収支額 (⑤－⑦) ⑧	58,273,417	69,873,687	△ 11,600,270	-
基 金 積 立 金 ⑨	2,889	2,838	51	101.8
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	-
基 金 積 立 金 取 崩 し 額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 (⑧＋⑨＋⑩－⑪)	58,276,306	69,876,525	△ 11,600,219	-

歳入総額4,194,481,088円に対して歳出総額3,869,938,133円で、歳入歳出差引額は324,542,955円となった。

翌年度へ繰越すべき財源は0円であり、実質収支額は324,542,955円の黒字である。

実質収支額から前年度実質収支額266,269,538円を差し引いた単年度収支額は、58,273,417円の黒字となった。

単年度収支額に基金積立金2,889円を加算すると、実質単年度収支額は58,276,306円の黒字である。

(2) 歳入

介護保険特別会計の歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	4,219,186,000	4,211,555,988	4,194,481,088	2,607,500	14,467,400	99.6
令和4年度	4,174,246,000	4,176,065,822	4,157,782,843	2,088,416	16,194,563	99.6
前年度増減	44,940,000	35,490,166	36,698,245	519,084	△ 1,727,163	-
前年度比	101.1	100.8	100.9	124.9	89.3	-

収入済額は、前年度に比べ36,698,245円増加し、4,194,481,088円となった。

調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同じである。

令和５年度介護保険特別会計歳入決算款別の状況

(単位：円、％)

区 分		予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10	保険料	623,529,000	14.8	674,880,763	16.0	108.2	657,805,863	15.7	105.5	97.5	2,607,500	100.0	0.4	14,467,400	100.0	2.1
	現年度分特別徴収	555,759,000	13.2	602,854,500	14.3	108.5	604,110,000	14.4	108.7	100.2	0	-	-	△ 1,255,500	△ 8.7	△ 0.2
	現年度分普通徴収	65,893,000	1.6	54,231,400	1.3	82.3	52,317,300	1.2	79.4	96.5	0	-	-	1,914,100	13.2	3.5
	滞納繰越分普通徴収	1,877,000	0.0	17,794,863	0.4	948.0	1,378,563	0.0	73.4	7.7	2,607,500	100.0	14.7	13,808,800	95.4	77.6
15	使用料及び手数料	90,000	0.0	60,600	0.0	67.3	60,600	0.0	67.3	100.0		-	-	0	-	-
20	国庫支出金	1,091,925,000	25.9	1,074,439,776	25.5	98.4	1,074,439,776	25.6	98.4	100.0		-	-	0	-	-
25	支払基金交付金	1,024,968,000	24.3	1,032,496,000	24.5	100.7	1,032,496,000	24.6	100.7	100.0		-	-	0	-	-
30	県支出金	568,577,000	13.5	565,743,382	13.4	99.5	565,743,382	13.5	99.5	100.0		-	-	0	-	-
35	財産収入	3,000	0.0	2,889	0.0	96.3	2,889	0.0	96.3	100.0		-	-	0	-	-
45	繰入金	619,940,000	14.7	572,566,000	13.6	92.4	572,566,000	13.7	92.4	100.0		-	-	0	-	-
50	繰越金	266,269,000	6.3	266,269,538	6.3	100.0	266,269,538	6.3	100.0	100.0		-	-	0	-	-
60	諸収入	23,885,000	0.6	25,097,040	0.6	105.1	25,097,040	0.6	105.1	100.0		-	-	0	-	-
歳入合計		4,219,186,000	100.0	4,211,555,988	100.0	99.8	4,194,481,088	100.0	99.4	99.6	2,607,500	100.0	0.1	14,467,400	100.0	0.3

介護保険特別会計歳入決算款別２ヶ年の状況

(単位：円、％)

区 分		令和５年度				令和４年度				前年度増減	前年度比
		収入済額	構成比	予算現額比	収入率	収入済額	構成比	予算現額比	収入率		
10	保険料	657,805,863	15.7	105.5	97.5	655,528,437	15.8	107.8	97.3	2,277,426	100.3
	現年度分特別徴収	604,110,000	14.4	108.7	100.2	612,602,800	14.7	113.0	100.3	△ 8,492,800	98.6
	現年度分普通徴収	52,317,300	1.2	79.4	96.5	40,984,300	1.0	64.6	94.8	11,333,000	127.7
	滞納繰越分普通徴収	1,378,563	0.0	73.4	7.7	1,941,337	0.0	68.6	9.9	△ 562,774	71.0
15	使用料及び手数料	60,600	0.0	67.3	100.0	59,100	0.0	59.1	100.0	1,500	102.5
20	国庫支出金	1,074,439,776	25.6	98.4	100.0	1,108,589,178	26.7	103.3	100.0	△ 34,149,402	96.9
25	支払基金交付金	1,032,496,000	24.6	100.7	100.0	1,018,278,000	24.5	98.5	100.0	14,218,000	101.4
30	県支出金	565,743,382	13.5	99.5	100.0	575,481,319	13.8	100.2	100.0	△ 9,737,937	98.3
35	財産収入	2,889	0.0	96.3	100.0	2,838	0.0	47.3	100.0	51	101.8
45	繰入金	572,566,000	13.7	92.4	100.0	579,341,000	13.9	87.3	100.0	△ 6,775,000	98.8
50	繰越金	266,269,538	6.3	100.0	100.0	196,395,851	4.7	100.0	100.0	69,873,687	135.6
60	諸収入	25,097,040	0.6	105.1	100.0	24,107,120	0.6	97.8	100.0	989,920	104.1
歳入合計		4,194,481,088	100.0	99.4	99.6	4,157,782,843	100.0	99.6	99.6	36,698,245	100.9

前年度に比べ歳入額が増加した主なものは、支払基金交付金(前年度比 14,218,000 円増・101.4%)、繰越金(前年度比 69,873,687 円増・135.6%)で、減少した主なものは、国庫支出金(前年度比 34,149,402 円減・96.9%)、県支出金(前年度比 9,737,937 円減・98.3%)、繰入金(前年度比 6,775,000 円減・98.8%)である。

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
特別徴収	現年分	602,854,500	604,110,000	0	△ 1,255,500	100.2	100.3
	計	602,854,500	604,110,000	0	△ 1,255,500	100.2	100.3
普通徴収	現年分	54,231,400	52,317,300	0	1,914,100	96.5	94.8
	滞納分	17,794,863	1,378,563	2,607,500	13,808,800	7.7	9.9
	計	72,026,263	53,695,863	2,607,500	15,722,900	74.6	68.4
合計	現年分	657,085,900	656,427,300	0	658,600	99.9	99.9
	滞納分	17,794,863	1,378,563	2,607,500	13,808,800	7.7	9.9
	計	674,880,763	657,805,863	2,607,500	14,467,400	97.5	97.3

※収入未済額の「△(マイナス)」表記は、過納(未還付)分を表している。

介護保険料の収入状況は、調定額 674,880,763 円に対し、収入済額 657,805,863 円である。

収入率は、現年分 99.9% (前年度 99.9%)、滞納繰越分 7.7% (前年度 9.9%)、合計 97.5% (前年度 97.3%) となった。

ア 不納欠損額

介護保険料の不納欠損処分

(単位：円、人)

区 分		令和 5 年度		備 考
理 由		人員	金額	
介護保険法第200条第1項		27	2,607,500	時効
合 計		27	2,607,500	

令和 5 年度には、27 人に対し 2,607,500 円の不納欠損処分を行っている。

イ 収入未済額

介護保険料の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度				令和 4 年度 収入未済額	収入未済額	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		増減額	前年度比
特別徴収	現年度	602,854,500	604,110,000	0	△ 1,255,500	△ 1,585,800	330,300	79.2
普通徴収	現年度	54,231,400	52,317,300	0	1,914,100	2,249,200	△ 335,100	85.1
	滞納繰越	17,794,863	1,378,563	2,607,500	13,808,800	15,531,163	△ 1,722,363	88.9
合計		674,880,763	657,805,863	2,607,500	14,467,400	16,194,563	△ 1,727,163	89.3

※収入未済額の「△(マイナス)」表記は、過納(未還付)分を表している。

介護保険料の収入未済額は 14,467,400 円で、前年度に比べ 1,727,163 円減少している。今後も、適正な措置及び収納対策を講じて財源の確保をされるよう望む。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額の不一致円は、収入未済額には未還付金を含むこと及び遡及異動による調定減によるものである。

介護保険料滞納の状況

(単位：円、%、人)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比
	実人員	滞納額	実人員	滞納額	
滞納繰越保険料	160	15,807,300	170	17,794,863	88.8
現年分	63	1,980,300	73	2,259,800	87.6
滞納繰越分	119	13,827,000	124	15,535,063	89.0

介護保険料の滞納額は、現年分 1,980,300 円（前年度比 87.6%）、滞納繰越分 13,827,000 円（前年度比 89.0%）となった。

(3) 歳出

介護保険特別会計の歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	4,219,186,000	3,869,938,133	0	349,247,867	91.7
令和 4 年度	4,174,246,000	3,891,513,305	0	282,732,695	93.2
前年度増減	44,940,000	△ 21,575,172	0	66,515,172	-
前年度比	101.1	99.4	-	123.5	-

支出済額は 3,869,938,133 円で、前年度に比べ 21,575,172 円減少（前年度比 99.4%）している。

予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和 5 年度	0	201,946,000	99,000	201,847,000
令和 4 年度	0	177,141,000	69,000	177,072,000
前年度増減	0	24,805,000	30,000	24,775,000
前年度比	-	114.0	-	114.0

予備費から他の費目へ 1 件（99,000 円）充用されている。

なお、予備費以外の流用は、3 件（14,987,000 円）あった。

(4) その他

介護保険事業の地方債の状況

(単位：円、%)

令和 5 年度			令和 4 年度 末残高	前年度比
年度末残高	元金償還金	借入額		
944,452	588,888	0	1,533,340	61.6

令和5年度介護保険特別会計歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		金額	構成比	予算現額比
10 総務費	71,443,000	1.7	61,505,002	1.6	86.1	0	9,937,998	2.8	13.9
15 保険給付費	3,684,210,000	87.3	3,565,202,370	92.1	96.8	0	119,007,630	34.1	3.2
25 基金積立金	3,000	0.0	2,889	0.0	96.3	0	111	0.0	3.7
30 公債費	593,000	0.0	592,275	0.0	99.9	0	725	0.0	0.1
35 諸支出金	64,807,000	1.5	64,076,223	1.7	98.9	0	730,777	0.2	1.1
45 地域支援事業費	196,283,000	4.7	178,559,374	4.6	91.0	0	17,723,626	5.1	9.0
55 予備費	201,847,000	4.8	0	-	-	0	201,847,000	57.8	100.0
歳出合計	4,219,186,000	100.0	3,869,938,133	100.0	91.7	0	349,247,867	100.0	8.3

介護保険特別会計歳出決算款別2ヶ年の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率		
10 総務費	61,505,002	1.6	86.1	59,678,133	1.5	97.4	1,826,869	103.1
15 保険給付費	3,565,202,370	92.1	96.8	3,626,577,410	93.2	97.4	△ 61,375,040	98.3
25 基金積立金	2,889	0.0	96.3	2,838	0.0	47.3	51	101.8
30 公債費	592,275	0.0	99.9	593,735	0.0	99.6	△ 1,460	99.8
35 諸支出金	64,076,223	1.7	98.9	23,259,172	0.6	99.2	40,817,051	275.5
45 地域支援事業費	178,559,374	4.6	91.0	181,402,017	4.7	95.8	△ 2,842,643	98.4
55 予備費	0	-	-	0	-	-	0	-
歳出合計	3,869,938,133	100.0	91.7	3,891,513,305	100.0	93.2	△ 21,575,172	99.4

前年度に比べ歳出が増加した主なものは、諸支出金（前年度比 40,817,051 円増・275.5%）で、減少した主なものは、保険給付費（前年度比 61,375,040 円減・98.3%）である。

7 斎場特別会計

(1) 決算収支

斎場特別会計歳入歳出決算状況

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	47,612,227	48,022,218	△ 409,991	99.1
歳 出 総 額 ②	43,327,558	45,681,205	△ 2,353,647	94.8
歳入歳出差引額 (①－②) ③	4,284,669	2,341,013	1,943,656	183.0
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 (③－④) ⑤	4,284,669	2,341,013	1,943,656	183.0
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	2,341,013	200,497	2,140,516	1,167.6
単年度収支額 (⑤－⑦) ⑧	1,943,656	2,140,516	△ 196,860	-
基金積立金 ⑨	597	482	115	123.9
繰上償還金 ⑩	0	0	0	-
基金積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 (⑧＋⑨＋⑩－⑪) ⑫	1,944,253	2,140,998	△ 196,745	90.8
基準外一般会計繰入金 ⑬	35,971,000	37,289,600	△ 1,318,600	96.5
再差引実質単年度収支額 (⑫－⑬)	△ 34,026,747	△ 35,148,602	1,121,855	-

歳入総額 47,612,227 円に対して歳出総額 43,327,558 円で、歳入歳出差引額は 4,284,669 円となった。

翌年度へ繰越すべき財源は 0 円であり、実質収支額は 4,284,669 円の黒字である。

実質収支額から前年度実質収支額 2,341,013 円を差し引いた単年度収支額は、1,943,656 円の黒字となった。

なお、これに基金積立金 597 円を加算し、基金積立金取崩し額 0 円を差し引くと、実質単年度収支額は 1,944,253 円となり、これから基準外一般会計繰入金 35,971,000 円を差し引くと、再差引実質単年度収支額は、34,026,747 円の赤字である。

実質収支額 4,284,669 円は翌年度に繰り越される。

(2) 歳入

斎場特別会計の歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	47,016,000	47,612,227	47,612,227	0	0	100.0
令和4年度	46,098,000	48,022,218	48,022,218	0	0	100.0
前年度増減	918,000	△ 409,991	△ 409,991	0	0	-
前年度比	102.0	99.1	99.1	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 409,991 円減少し、47,612,227 円となった。

調定額に対する収入率は 100%である。

令和5年度斎場特別会計歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10	使用料及び手数料	8,634,000	18.4	9,261,000	19.5	107.3	9,261,000	19.5	107.3	100.0	0	-	-	0	-	-
15	財産収入	69,000	0.1	39,214	0.1	56.8	39,214	0.1	56.8	100.0	0	-	-	0	-	-
20	繰入金	35,971,000	76.5	35,971,000	75.5	100.0	35,971,000	75.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
25	繰越金	2,341,000	5.0	2,341,013	4.9	100.0	2,341,013	4.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
30	諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
歳入合計		47,016,000	100.0	47,612,227	100.0	101.3	47,612,227	100.0	101.3	100.0	0	-	-	0	-	-

斎場特別会計歳入決算款別2ヶ年の推移

(単位：円、%)

区 分		令和5年度				令和4年度				前年度増減	前年度比
		収入済額	構成比	予算現額比	収入率	収入済額	構成比	予算現額比	収入率		
10	使用料及び手数料	9,261,000	19.5	107.3	100.0	10,461,000	21.8	127.7	100.0	△ 1,200,000	88.5
15	財産収入	39,214	0.1	56.8	100.0	71,121	0.1	103.1	100.0	△ 31,907	55.1
20	繰入金	35,971,000	75.5	100.0	100.0	37,289,600	77.7	99.1	100.0	△ 1,318,600	96.5
25	繰越金	2,341,013	4.9	100.0	100.0	200,497	0.4	100.2	100.0	2,140,516	1,167.6
30	諸収入	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-
歳入合計		47,612,227	100.0	101.3	100.0	48,022,218	100.0	104.2	100.0	△ 409,991	99.1

前年度に比べ歳入額が増加したものは、繰越金（前年度比2,140,516円増・1,167.6%）で、減少した主なものは、使用料及び手数料（前年度比1,200,000円減・88.5%）、繰入金（前年度比1,318,600円減・96.5%）である。

(3) 歳出

斎場特別会計の歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	47,016,000	43,327,558	0	3,688,442	92.2
令和4年度	46,098,000	45,681,205	0	416,795	99.1
前年度増減	918,000	△ 2,353,647	0	3,271,647	-
前年度比	102.0	94.8	-	885.0	-

支出済額は43,327,558円で、前年度に比べ2,353,647円減少(94.8%)している。減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る委託料及び備品購入費が減少したためである。

予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和5年度	300,000	2,341,000	0	2,641,000
令和4年度	300,000	200,000	442,000	58,000
前年度増減	0	2,141,000	△ 442,000	2,583,000
前年度比	100.0	1170.5	—	4553.4%

予備費から他の費目へ充用はなかった
なお、予備費以外の流用もなかった。

(4) その他

市立斎場の地方債の状況

(単位：円)

令和5年度			令和4年度 末残高	前年度比
年度末残高	元金償還金	借入額		
179,992,858	16,935,714	0	196,928,572	91.4

令和5年度斎場特別会計歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率		金額	構成比	予算現額比
10	総務費	26,817,000	57.0	25,771,083	59.5	96.1	0	1,045,917	28.4	3.9
15	公債費	17,557,000	37.3	17,555,878	40.5	100.0	0	1,122	0.0	0.0
25	諸支出金	1,000	0.0	597	0.0	59.7	0	403	0.0	40.3
30	予備費	2,641,000	5.6	0	-	0.0	0	2,641,000	71.6	100.0
歳出合計		47,016,000	100.0	43,327,558	100.0	92.2	0	3,688,442	100.0	7.8

斎場特別会計歳出決算款別2ヶ年の状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度			令和4年度			前年度増減	前年度比
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率		
10	総務費	25,771,083	59.5	96.1	28,073,873	61.5	98.7	△ 2,302,790	91.8
15	公債費	17,555,878	40.5	100.0	17,606,850	38.5	100.0	△ 50,972	99.7
25	諸支出金	597	0.0	59.7	482	0.0	48.2	115	123.9
30	予備費	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-
歳出合計		43,327,558	100.0	92.2	45,681,205	100.0	99.1	△ 2,353,647	94.8

前年度に比べ歳出額が増加したものは、諸支出金(前年度比115円増・123.9%)で、減少したものは総務費(前年度比2,302,790円減・91.8%)、公債費(前年度比50,972円減・99.7%)である。

8 天草四郎ミュージアム特別会計

(1) 決算収支

天草四郎ミュージアム特別会計の歳入歳出決算状況

(単位：円、％)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	29,281,928	23,401,466	5,880,462	125.1
歳 出 総 額 ②	28,581,260	22,649,248	5,932,012	126.2
歳入歳出差引額 (①－②) ③	700,668	752,218	△ 51,550	93.1
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 (③－④) ⑤	700,668	752,218	△ 51,550	93.1
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	752,218	805,741	△ 53,523	93.4
単年度収支額 (⑤－⑦) ⑧	△ 51,550	△ 53,523	1,973	-
基金積立金 ⑨	0	0	0	-
繰上償還金 ⑩	0	0	0	-
基金積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 (⑧＋⑨＋⑩－⑪) ⑫	△ 51,550	△ 53,523	1,973	-
基準外一般会計繰入金 ⑬	11,721,000	9,483,000	2,238,000	123.6
再差引実質単年度収支額 (⑫－⑬)	△ 11,772,550	△ 9,536,523	△ 2,236,027	-

歳入総額 29,281,928 円に対して歳出総額 28,581,260 円で、歳入歳出差引額は 700,668 円となった。

翌年度へ繰越すべき財源は 0 円であり、実質収支額は 700,668 円の黒字である。

実質収支額から前年度実質収支額 752,218 円を差し引いた単年度収支額は 51,550 円の赤字となった。

なお、基金積立金、繰上償還金及び基金積立金取崩しはなく、実質単年度収支のマイナス 51,550 円から基準外一般会計繰入金 11,721,000 円を差し引くと、再差引実質単年度収支額は、11,772,550 円の赤字である。

実質収支額 700,668 円は翌年度に繰り越される。

(2) 歳入

天草四郎ミュージアム特別会計の歳入決算状況

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	29,312,000	29,281,928	29,281,928	0	0	100.0
令和4年度	24,543,000	23,401,466	23,401,466	0	0	100.0
前年度増減	4,769,000	5,880,462	5,880,462	0	0	-
前年度比	119.4	125.1	125.1	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 5,880,462 円増加し、29,281,928 円となった。

なお、調定額に対する収入率は 100％である。

令和5年度天草四郎ミュージアム特別会計歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10	事業収入	15,140,000	51.7	15,957,165	54.5	105.4	15,957,165	54.5	105.4	100.0	0	-	-	0	-
15	使用料及び手数料	180,000	0.6	180,000	0.6	100.0	180,000	0.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-
20	繰越金	752,000	2.6	752,218	2.6	100.0	752,218	2.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-
25	財産収入	214,000	0.7	338,250	1.2	158.1	338,250	1.2	158.1	100.0	0	-	-	0	-
30	諸収入	250,000	0.9	333,295	1.1	133.3	333,295	1.1	133.3	100.0	0	-	-	0	-
35	繰入金	12,776,000	43.6	11,721,000	40.0	91.7	11,721,000	40.0	91.7	100.0	0	-	-	0	-
歳入合計		29,312,000	100.0	29,281,928	100.0	99.9	29,281,928	100.0	99.9	100.0	0	-	-	0	-

天草四郎ミュージアム特別会計歳入決算款別2ヶ年の状況

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度				令和 4 年度				前年度増減	前年度比
		収入済額	構成比	予算現額比	収入率	収入済額	構成比	予算現額比	収入率		
10	事業収入	15,957,165	54.5	105.4	100.0	12,455,970	53.2	113.5	100.0	3,501,195	128.1
15	使用料及び手数料	180,000	0.6	100.0	100.0	180,000	0.8	100.0	100.0	0	100.0
20	繰越金	752,218	2.6	100.0	100.0	805,741	3.4	100.1	100.0	△ 53,523	93.4
25	財産収入	338,250	1.2	158.1	100.0	149,160	0.6	133.2	100.0	189,090	226.8
30	諸収入	333,295	1.1	133.3	100.0	327,595	1.4	104.3	100.0	5,700	101.7
35	繰入金	11,721,000	40.0	91.7	100.0	9,483,000	40.5	78.0	100.0	2,238,000	123.6
40	市債	0	－	－	－	0	－	－	－	0	－
歳入合計		29,281,928	100	99.9	100.0	23,401,466	100	95.3	100.0	5,880,462	125.1

前年度に比べ歳入額が増加した主なものは、事業収入（前年度比3,501,195円・128.1%）、繰入金（前年度比2,238,000円・123.6%）で、減少したものは、繰越金（前年度比53,523円減・93.4%）であった。

(3) 歳出

天草四郎ミュージアム特別会計の歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	29,312,000	28,581,260	0	730,740	97.5
令和4年度	24,543,000	22,649,248	0	1,893,752	92.3
前年度増減	4,769,000	5,932,012	0	△ 1,163,012	-
前年度比	119.4	126.2	-	38.6	-

支出済額は28,581,260円で、前年度に比べ5,932,012円増加(126.2%)している。

予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和5年度	0	0	0	0
令和4年度	0	548,000	0	548,000
前年度増減	0	△ 548,000	0	△ 548,000
前年度比	-	-	-	-

予備費から他の費目への充用はなかった。

なお、予備費以外の流用は、1件(692,000円)あった。

令和5年度天草四郎ミュージアム特別会計歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率		金額	構成比	予算現額比
10	総務費	29,312,000	100.0	28,581,260	100.0	97.5	0	730,740	100.0	2.5
歳出合計		29,312,000	100.0	28,581,260	100.0	97.5	0	730,740	100.0	2.5

天草四郎ミュージアム特別会計歳出決算款別2ヶ年の状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度			令和4年度			前年度増減	前年度比
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率		
10	総務費	28,581,260	100	97.5	22,649,248	100	94.4	5,932,012	126.2
歳出合計		28,581,260	100	97.5	22,649,248	100	92.3	5,932,012	126.2

前年度に比べ、5,932,012円(126.2%)増加した。

9 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	489,290,638	469,062,453	20,228,185	104.3
歳 出 総 額 ②	475,875,101	456,735,016	19,140,085	104.2
歳入歳出差引額 (①－②) ③	13,415,537	12,327,437	1,088,100	108.8
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 (③－④) ⑤	13,415,537	12,327,437	1,088,100	108.8
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	12,327,437	9,265,584	3,061,853	133.0
単年度収支額 (⑤－⑦) ⑧	1,088,100	3,061,853	△ 1,973,753	-
基金積立金 ⑨	0	0	0	-
繰上償還金 ⑩	0	0	0	-
基金積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 (⑧＋⑨＋⑩－⑪)	1,088,100	3,061,853	△ 1,973,753	-

歳入総額 489,290,638 円に対して歳出総額 475,875,101 円で、歳入歳出差引額は 13,415,537 円となった。

翌年度へ繰越すべき財源は 0 円であり、実質収支額は 13,415,537 円の黒字である。

実質収支額から前年度実質収支額 12,327,437 円を差し引いた単年度収支額は、1,088,100 円の黒字となった。

基金積立金、繰上償還金及び基金取崩しがないことから、実質単年度収支額は 1,088,100 円の黒字である。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	490,191,000	490,459,438	489,290,638	0	1,168,800	99.8
令和4年度	510,462,000	470,430,353	469,062,453	0	1,367,900	99.7
前年度増減	△ 20,271,000	20,029,085	20,228,185	0	△ 199,100	-
前年度比	96.0	104.3	104.3	-	85.4	-

収入済額は、前年度に比べ 20,228,185 円増加し、489,290,638 円となった。

調定額に対する収入率は 99.8%である。

令和5年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別の状況

(単位：円、%)																
区 分		予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10	保険料	310,283,000	63.3	310,771,600	63.4	100.2	309,602,800	63.3	99.8	99.6	0	-	-	1,168,800	100.0	0.4
	現年度分特別徴収	256,984,000	52.4	214,543,100	43.7	83.5	215,478,900	44.0	83.8	100.4	0	-	-	△ 935,800	△ 80.1	△ 0.4
	現年度分普通徴収	51,891,000	10.6	93,738,900	19.1	180.6	93,257,600	19.1	179.7	99.5	0	-	-	481,300	41.2	0.5
	滞納繰越分普通徴収	1,408,000	0.3	2,489,600	0.5	176.8	866,300	0.2	61.5	34.8	0	-	-	1,623,300	138.9	65.2
15	使用料及び手数料	100,000	0.0	45,400	0.0	45.4	45,400	0.0	45.4	100.0	0	-	-	0	-	-
25	繰入金	160,226,000	32.7	160,200,874	32.7	100.0	160,200,874	32.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
30	繰越金	12,327,000	2.5	12,327,437	2.5	100.0	12,327,437	2.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
35	諸収入	7,255,000	1.5	7,114,127	1.5	98.1	7,114,127	1.5	98.1	100.0	0	-	-	0	-	-
歳入合計		490,191,000	100.0	490,459,438	100.0	100.1	489,290,638	100.0	99.8	99.8	0	-	-	1,168,800	100.0	0.2

※収入未済額の「△（マイナス）」表記は、過納（未還付）分を表している。

後期高齢者医療特別会計歳入決算款別2ヶ年の状況

(単位：円、%)											
区 分		令和5年度				令和4年度				前年度増減	前年度比
		収入済額	構成比	予算現額比	収入率	収入済額	構成比	予算現額比	収入率		
10	保険料	309,602,800	63.3	99.8	99.6	295,289,800	63.0	88.2	99.5	14,313,000	104.8
	現年度分特別徴収	215,478,900	44.0	83.8	100.4	211,486,200	45.1	83.1	100.5	3,992,700	101.9
	現年度分普通徴収	93,257,600	19.1	179.7	99.5	82,132,700	17.5	103.4	98.8	11,124,900	113.5
	滞納繰越分普通徴収	866,300	0.2	61.5	34.8	1,670,900	0.4	222.5	53.4	△ 804,600	51.8
15	使用料及び手数料	45,400	0.0	45.4	100.0	52,500	0.0	52.5	100.0	△ 7,100	86.5
25	繰入金	160,200,874	32.7	100.0	100.0	161,625,369	34.5	99.2	100.0	△ 1,424,495	99.1
30	繰越金	12,327,437	2.5	100.0	100.0	9,265,584	2.0	100.0	100.0	3,061,853	133.0
35	諸収入	7,114,127	1.5	98.1	100.0	2,829,200	0.6	81.8	100.0	4,284,927	251.5
歳入合計		489,290,638	100	99.8	99.8	469,062,453	100	91.9	99.7	20,228,185	104.3

前年度に比べ歳入額が増加したものは、保険料（前年度比14,313,000円増・104.8%）、繰越金（前年度比3,061,853円増・133.0%）、諸収入（前年度比4,284,927円増・251.5%）で、減少した主なものは、繰入金（前年度比1,424,495円減・99.1%）であった。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
特別徴収	現年分	214,543,100	215,478,900	0	△ 935,800	100.4	100.5
	計	214,543,100	215,478,900	0	△ 935,800	100.4	100.5
普通徴収	現年分	93,738,900	93,257,600	0	481,300	99.5	98.8
	滞納分	2,489,600	866,300	0	1,623,300	34.8	53.4
	計	96,228,500	94,123,900	0	2,104,600	97.8	97.1
合計	現年分	308,282,000	308,736,500	0	△ 454,500	100.1	100.0
	滞納分	2,489,600	866,300	0	1,623,300	34.8	53.4
	計	310,771,600	309,602,800	0	1,168,800	99.6	99.5

※収入未済額の「△（マイナス）」表記は、過納（未還付）分を表している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 310,771,600 円に対し、収入済額 309,602,800 円（未還付分円含む）である。

収入率は、現年分 100.1%（前年度 100.0%）、滞納繰越分 34.8%（前年度 53.4%）、合計 99.6%（前年度 99.5%）となった。

ア 不納欠損額

不納欠損処分は行われていない。

イ 収入未済額

後期高齢者医療保険料の収入未済額の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和5年度				令和4年 収入未済額	収入未済額	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		増減額	前年度比
特別徴収	現年度	214,543,100	215,478,900	0	△ 935,800	△ 1,093,300	157,500	85.6
普通徴収	現年度	93,738,900	93,257,600	0	481,300	1,003,100	△ 521,800	48.0
	滞納繰越	2,489,600	866,300	0	1,623,300	1,458,100	165,200	111.3
合計		310,771,600	309,602,800	0	1,168,800	1,367,900	△ 199,100	85.4

※収入未済額の「△（マイナス）」表記は、過納（未還付）分を表している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 1,168,800 円（未還付分を除く実際の収入未済額は 2,184,700 円）である。

後期高齢者医療保険料滞納の状況

(単位：円、%、人)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比
	人員	滞納額	人員	滞納額	
現年分	33	561,400	31	1,052,500	53.3
滞納繰越分	33	1,623,300	29	1,458,100	111.3
合 計		2,184,700		2,510,600	87.0

後期高齢者医療保険料の滞納額は、現年分 561,400 円（前年度比 53.3%）、滞納繰越分 1,623,300 円（前年度比 111.3%）となった。

(3) 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	490,191,000	475,875,101	0	14,315,899	97.1
令和 4 年度	510,462,000	456,735,016	0	53,726,984	89.5
前年度増減	△ 20,271,000	19,140,085	0	△ 39,411,085	-
前年度比	96.0	104.2	-	26.6	-

支出済額は 475,875,101 円で、前年度に比べ 19,140,085 円増加（104.2%）した。

予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和 5 年度	154,000	6,454,000	0	6,608,000
令和 4 年度	97,000	7,381,000	0	7,478,000
前年度増減	57,000	△ 927,000	0	△ 870,000
前年度比	15876.3%	87.4	-	88.4

予備費から他の費目への充用はなかった。

なお、予備費以外の流用も行われていない。

令和５年度後期高齢者医療特別会計歳出決算款別の状況

(単位：円、％)

区 分		予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率		金額	構成比	予算現額比
10	総務費	4, 472, 000	0. 9	2, 990, 633	0. 6	66. 9	0	1, 481, 367	10. 3	33. 1
15	後期高齢者医療 広域連合納付金	466, 913, 000	95. 3	462, 421, 050	97. 2	99. 0	0	4, 491, 950	31. 4	1. 0
20	保健事業費	11, 080, 000	2. 3	9, 819, 718	2. 1	88. 6	0	1, 260, 282	8. 8	11. 4
25	諸支出金	1, 118, 000	0. 2	643, 700	0. 1	57. 6	0	474, 300	3. 3	42. 4
30	予備費	6, 608, 000	1. 3	0	-	-	0	6, 608, 000	46. 2	100. 0
歳出合計		490, 191, 000	100. 0	475, 875, 101	100. 0	97. 1	0	14, 315, 899	100. 0	2. 9

後期高齢者医療特別会計歳出決算款別２ヶ年の状況

(単位：円、％)

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度			前年度増減	前年度比
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率		
10	総務費	2,990,633	0.6	66.9	5,193,675	1.1	85.6	△ 2,203,042	57.6
15	後期高齢者医療 広域連合納付金	462,421,050	97.2	99.0	449,796,700	98.5	91.4	12,624,350	102.8
20	保健事業費	9,819,718	2.1	88.6	1,002,441	0.2	71.9	8,817,277	979.6
25	諸支出金	643,700	0.1	57.6	742,200	0.2	21.7	△ 98,500	86.7
30	予備費	0	-	-	0	-	-	0	-
歳出合計		475,875,101	100	97.1	456,735,016	100	89.5	19,140,085	104.2

前年度に比べ歳出が増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金（前年度比 12,624,350 円増・102.8％）、保健事業費（前年度比 8,817,277 円増・979.6％）で、減少した主なものは、総務費（前年度比 2,203,042 円減・57.6％）、である。

10 電気事業特別会計

(1) 決算収支

電気事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	115,979,292	111,207,803	4,771,489	104.3
歳 出 総 額 ②	40,281,206	39,865,587	415,619	101.0
歳入歳出差引額 (①－②) ③	75,698,086	71,342,216	4,355,870	106.1
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 (③－④) ⑤	75,698,086	71,342,216	4,355,870	106.1
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	71,342,216	60,650,653	10,691,563	117.6
単年度収支額 (⑤－⑦) ⑧	4,355,870	10,691,563	△ 6,335,693	-
基金積立金 ⑨	0	0	0	-
繰上償還金 ⑩	0	0	0	-
基金積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 (⑧＋⑨＋⑩－⑪)	4,355,870	10,691,563	△ 6,335,693	-

歳入総額 115,979,292 円に対して歳出総額 40,281,206 円で、歳入歳出差引額は 75,698,086 円となった。

翌年度へ繰越すべき財源は 0 円であり、実質収支額は 75,698,086 円の黒字である。

実質収支額から前年度実質収支額 71,342,216 円を差し引いた単年度収支額は、4,355,870 円の黒字となった。

基金積立金、繰上償還金及び基金取崩しがなく、実質単年度収支額は 4,355,870 円の黒字である。

(2) 歳入

電気事業特別会計の歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	118,346,000	115,979,292	115,979,292	0	0	100.0
令和4年度	107,899,000	111,207,803	111,207,803	0	0	100.0
前年度増減	10,447,000	4,771,489	4,771,489	0	0	-
前年度比	109.7	104.3	104.3	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 4,771,489 円増加し、115,979,292 円となった。

調定額に対する収入率は前年度と同様 100%となった。

令和5年度電気事業特別会計歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10	事業収入	47,004,000	39.7	44,637,076	38.5	95.0	44,637,076	38.5	95.0	100.0	0	-	-	0	-	-
15	繰越金	71,342,000	60.3	71,342,216	61.5	100.0	71,342,216	61.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
歳入合計		118,346,000	100.0	115,979,292	100.0	98.0	115,979,292	100.0	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-

電気事業特別会計歳入決算款別2ヶ年の状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度				令和4年度				前年度増減	前年度比
		収入済額	構成比	予算現額比	収入率	収入済額	構成比	予算現額比	収入率		
10	事業収入	44,637,076	38.5	95.0	100.0	50,557,150	45.5	107.0	100.0	△ 5,920,074	88.3
15	繰越金	71,342,216	61.5	100.0	100.0	60,650,653	54.5	100.0	100.0	10,691,563	117.6
歳入合計		115,979,292	100	98.0	100.0	111,207,803	100	103.1	100.0	4,771,489	104.3

前年度に比べ、繰越金（前年度比 10,691,563 円増・117.6%）が増加し、事業収入（前年度比 5,920,074 円減・88.3%）が減少した。

(3) 歳出

電気事業特別会計の歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	118,346,000	40,281,206	0	78,064,794	34.0
令和4年度	107,899,000	39,865,587	0	68,033,413	36.9
前年度増減	10,447,000	415,619	0	10,031,381	-
前年度比	109.7	101.0	-	114.7	-

支出済額は40,281,206円で、前年度に比べ415,619円増加(101.0%)している。

予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和5年度	7,192,000	70,830,000	0	78,022,000
令和4年度	7,085,000	60,650,000	0	67,735,000
前年度増減	107,000	10,180,000	0	10,287,000
前年度比	101.5	116.8	-	115.2

予備費から他の費目への充用はなかった。
なお、予備費以外の流用も行われていない。

令和5年度電気事業特別会計歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率		金額	構成比	予算現額比
10	総務費	40,324,000	34.1	40,281,206	100.0	99.9	0	42,794	0.1	0.1
50	予備費	78,022,000	65.9	0	-	-	0	78,022,000	99.9	100.0
歳出合計		118,346,000	100.0	40,281,206	100.0	34.0	0	78,064,794	100.0	66.0

電気事業特別会計歳出決算款別2ヶ年の状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度			令和4年度			前年度増減	前年度比
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率		
10	総務費	40,281,206	100.0	99.9	39,865,587	100	99.3	415,619	101.0
55	予備費	0	-	-	0	-	-	0	-
歳出合計		40,281,206	100.0	34.0	39,865,587	100	36.9	415,619	101.0

前年度に比べ総務費が415,619円（101.0%）増加した。

財産に関する調書及び 基金の運用状況

1 1 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、本年度末現在高 8,882,343.16 m²で、前年度末に比べ 116.09 m²増加している。その内訳は、行政財産 0.68 m²及び普通財産 115.41 m²が増加している。

行政財産の増減は、防火水槽用地及び学校用地の増加、教員住宅の減少である。

普通財産の増加は、教員住宅の行政財産からの移行によるものである。

建物は、本年度末現在高 155,631.80 m²で、前年度末に比べ 1,020.60 m²減少している。主な理由は、教員住宅、旧内野河内児童館、旧上天草市こども未来館及び大矢野森記念図書館の減少である。

② 山林

山林は、本年度末現在高 7,011,624 m²で、前年度末から 6,883,354 m²増加している。増加した理由は、財産台帳より抽出した山林面積との齟齬を修正したためである。

また、立木の推定蓄積量は、本年度末現在高 124,737 m³で、前年度末から 51,998 m³増加している。増加した理由は、本年度より熊本県が所有する「熊本県森林クラウドシステム」から算出した推定蓄積量を採用したことによる差異を調整したためである。

③ 動産、物権及び無体財産権

動産は、本年度末現在高 15 個（浮棧橋）である。

物権はない。

無体財産権として、シンボルマークの「四郎くん（平成 22 年登録・令和 2 年更新）」、ロゴマークの「ナナメ上[↑]上天草市（令和 2 年登録）」と「ナナメ上[↑]上天草（令和 3 年度登録）」、着ぐるみの「四郎くん（令和 3 年度登録）」の商標権を取得している。

④ 有価証券

有価証券は、本年度末現在高 75,571 千円で前年度末から 50,149 千円減少。減少の理由は、フィッシャリーナ天草株式会社の令和 2 年 3 月無償減資未処理に伴う調整。

有価証券の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	令和 5 年度				
		購入	換金	調整額	年度末現在高	備考
天草エアライン(株)	13,600	0	0		13,600	
上天草さんばーる(株)	36,000	0	0		36,000	
フィッシャリーナ天草(株)	70,000	0	0	△ 50,149	19,851	令和2年3月の無償減資の未処理分
(株) みずほフィナンシャルグループ株券	80	0	0		80	
(株)熊本県漁業公社株券	40	0	0		40	
竜ヶ岳観光開発(株)株券	5,000	0	0		5,000	
天草ケーブルネットワーク(株)株券	1,000	0	0		1,000	
株券の計	125,720	0	0		75,571	

⑤ 出資による権利

出資証券は、本年度末現在高 2,486,755 千円であり、出捐証券は、本年度末現在高 68,977 千円である。

出資証券及び出捐証券の本年度末現在高の合計は、2,555,732 千円で前年度末から増減なし。

出資証券及び出捐証券の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	令和 5 年度			
		調整額	増	減	年度末現在高
熊本県漁業信用基金協会出資証券	38,200				38,200
熊本県農業信用基金協会出資証券	5,690				5,690
社団法人熊本県畜産協会寄託証券	220				220
熊本県農業後継者育成基金出資金 預り証書	3,042				3,042
天草地域森林組合出資証券	27,096				27,096
熊本県林業公社出資証券	300				300
財団法人熊本県林業従事者育成基金 拠出金預り証	4,615				4,615
上天草・宇城水道企業団出資証券	2,401,622				2,401,622
松島温泉事業協同組合出資保証預かり証	3,270				3,270
地方公共団体金融機構出資金受領書	2,700				2,700
出資証券の計	2,486,755	0	0	0	2,486,755
財団法人熊本県農地管理公社出捐の証	390				390
熊本県信用保証協会出捐の証	47,700				47,700
財団法人熊本県中小企業振興公社出捐の証	200				200
財団法人熊本県栽培漁業協会出捐の証	14,098				14,098
財団法人熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐の証	1,952				1,952
公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター出捐金証書	940				940
財団法人熊本さわか長寿財団出捐の証	2,082				2,082
財団法人熊本県雇用環境整備協会出捐之証	1,500				1,500
財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐之証	102				102
財団法人熊本県環境整備事業団出捐の証	13				13
出捐証券の計	68,977	0	0	0	68,977
合 計	2,555,732	0	0	0	2,555,732

(2) 物品

1 件 50 万円以上の物品の本年度末現在高は 498 件で、前年度末に比べ 27 件増加している。増加したものの主なものは、冷暖房装置 17 件、ポンプ類 6 件及び遊具類 7 件がある。

(3) 債権

債権は、本年度末現在高 1,567,582,200 円で、前年度末に比べ 929,384,600 円増加している。

① 奨学資金貸付金

奨学資金貸付金 8,760,000 円（35 人）、奨学資金貸付金返還金 14,103,400 円で、本年度末現在高は 67,817,200 円となっている。

② ふるさと融資貸付金

ふるさと融資貸付金は、新規融資 3 件（1,050,000,000 円）、86,094,000 円が返済されていることから、本年度末現在高は 1,499,765,000 円となっている。

12 基金の運用状況

(1) 定額運用基金

① 土地開発基金

基金の本年度末現在高は 352,755,261 円で、前年度末に比べ 6,262 円増加している。

基金の内訳は、預金の本年度末現在高が 315,460,120 円で、前年度末に比べ 3,881,738 円減少している。これは、土地の購入が主な理由である。

土地の本年度末現在高（面積）は、105,876.69 m²であり、前年度末から 2,430.00 m²増加している。

② 高額療養費貸付基金（国民健康保険）

この基金は、療養に必要な資金を貸し付け、被保険者の療養を確保し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的としている。

本年度末の基金総額は 5,419,567 円である。貸付金現在高は 579,509 円で、前年度末と同額である。基金現金残高は 4,840,058 円となっている。

③ 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度末の基金総額は 2,000,457 円である。貸付金現在高は 0 円で、前年度末から増減はない。現金残高は 2,000,457 円となっている。

出産育児一時金の直接払制度が導入されて以降、出産費貸付の利用者が減少している。

(2) その他の基金

本年度末現在高は 8,919,587,715 円で、前年度末に比べ 159,085,892 円減少(98.2%)している。

その他の基金の現在高

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 年度末現在高 ①	令和5年度		令和5年度 年度末現在高 ①+②-③	前年度比	備 考
		積立金 ②	取崩金 ③			
財政調整基金	4,066,036,293	511,765,167	420,000,000	4,157,801,460	102.3	
減債基金	620,096,061	564,484	0	620,660,545	100.1	
斎場基金	24,331,226	597	0	24,331,823	100.0	
基本財産基金	3,621,541	72	0	3,621,613	100.0	
奨学基金	137,586,463	16,030,684	10,680,000	142,937,147	103.9	決算年度末現在高には、令和6年4月の取崩額10,680,000円を含む
社会福祉振興基金	50,649,581	1,127	0	50,650,708	100.0	
まちづくり事業推進基金	16,656,173	159	8,970,199	7,686,133	46.1	
地域福祉基金	284,756,562	5,918	0	284,762,480	100.0	
ふるさと・水と土保全基金	40,368,884	0	0	40,368,884	100.0	
伝統文化継承基金	9,632,729	193	0	9,632,922	100.0	
国民健康保険基金	332,631,662	6,726	0	332,638,388	100.0	
介護給付費準備基金	189,141,782	2,889	0	189,144,671	100.0	
ふるさと応援基金	1,584,074,338	591,572,754	563,400,000	1,612,247,092	101.8	決算年度末現在高には、令和6年5月の積立額591,546,100円及び取崩額183,400,000円を含む
天草四郎ミュージアム基金	0	0	0	0	-	
環境保全基金	34,111,415	1,021,589	1,995,600	33,137,404	97.1	決算年度末現在高には、令和6年5月の積立額1,021,000円を含む
学校教育施設整備基金	54,641,794	41,756,879	0	96,398,673	176.4	
スポーツ振興基金	1,214,565	20	0	1,214,585	100.0	
図書館建設基金	0	0	0	0	-	
上天草高校応援基金	1,371,466	14	0	1,371,480	100.0	
地域振興基金	703,075,241	17,009	177,000,000	526,092,250	74.8	決算年度末現在高には、令和6年5月の取崩額79,700,000円を含む
上天草市未来への夢をつなぐ 天草五橋奨学金返還助成基金	9,613,696	2,642,093	1,159,800	11,095,989	115.4	決算年度末現在高には、令和6年4月の積立額2,642,000円及び取崩額1,159,800円を含む
上天草市公共施設マネジメント基金	898,874,417	3,528,850	154,669,000	747,734,267	83.2	
上天草市森林環境譲与税基金	15,186,718	7,380,142	7,367,667	15,199,193	100.1	決算年度末現在高には、令和6年4月の積立額7,380,000円及び取崩額7,367,667円を含む
まち・ひと・しごと創生基金	1,001,000	9,859,008	0	10,860,008	1,084.9	
合 計	9,078,673,607	1,186,156,374	1,345,242,266	8,919,587,715	98.2	

ふるさと応援基金、環境保全基金、地域振興基金、森林環境譲与税基金及びまち・ひと・しごと創生基金の前年度末現在高は、令和5年5月31日時点の現在高である。

む す び

13 むすび

本市の令和5年度の決算状況については、一般会計及び特別会計を合わせた総決算規模は、歳入決算総額 332 億 3262 万 6914 円（前年度比 5.8%増）、歳出決算総額 309 億 5045 万 1392 円（前年度比 6.4%増）となり、歳入歳出差引額 22 億 8217 万 5522 円（前年度比 1.6%減）となっている。

また、各会計の繰入れ、繰出しを控除した純計歳入決算額は 321 億 7234 万 8872 円（前年度比 6.2%増）、純計歳出決算額は 298 億 9017 万 3350 円（前年度比 6.8%増）となった。

令和4年度から令和5年度に繰越された予算の決算は、一般会計の繰越明許費 21 億 574 万 3334 円（45 件）に対し決算額は 18 億 8826 万 8015 円となった。

令和5年度においては、一般会計及び国民健康保険特別会計（事業勘定）ともに一時借入れはなかった。今後も引き続き、資金の適正な管理及び運用をされるよう要望する。

普通会計決算の歳入総額は 236 億 76 万 442 円、歳出総額は 222 億 8898 万 2431 円となり、歳入歳出差引額は 13 億 1177 万 8011 円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 2290 万 3019 円を差し引いた実質収支額は 8 億 8887 万 4992 円の黒字である。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1 億 2562 万 4483 円の赤字を示しており、基金積立金 5 億 1176 万 5167 円を加え、基金取崩し額 4 億 2000 万円を差し引いた実質単年度収支額は 3385 万 9316 円の赤字となった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（過去3カ年平均）は0.25で前年度と同じである。この指数は「1」に近いほど財政力が強く、本市の財政力は弱いと言える。

また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率は 92.9%で、前年度より 2.1 ポイント増加し、財政構造の弾力性は低い状況が続いている。

地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合を示す実質公債費比率（3カ年平均）は、11.6%であった。

財政運営に当たっては、歳出予算の見直しや歳入確保に取り組まれているところであるが、今後更なる少子高齢化で生産年齢人口が減少することになり、市税等への影響、社会保障関係経費の増加なども考えられることから、今後の取り組みに期待する。

また、各種事業の実施について、当初予算編成時に必要性等を精査の上、縮小・廃止等の見直し・検討を強化されたい。

予算執行については執行状況を確認し、多額の不用額が発生しないよう注意されたい。

(1) 一般会計

一般会計決算の歳入総額は 235 億 2964 万 4640 円、歳出総額は 222 億 2963 万 3952 円となり、歳入歳出差引額は 13 億 1 万 688 円となっている。翌年度へ繰越すべき財源 4 億 2290 万 3019 円を差し引いた実質収支額は 8 億 7710 万 7669 円の黒字である。

また、単年度収支額は 1 億 2303 万 4584 円の赤字を示しており、基金積立金 5 億 1176 万 5167 円を加え、基金取崩し額 4 億 2000 万円を差し引いた実質単年度収支額 3126 万 9417 円の赤字となっている。

令和 5 年度から令和 6 年度へ繰越明許費（59 件）27 億 1495 万 6403 円の予算が繰越されている。

また、令和 4 年度一般会計繰越明許費の一部で事故繰越し（2 件）7193 万 100 円の予算が繰越されている。

歳入総額は 235 億 2964 万 4640 円で、前年度に比べ 17 億 3856 万 3304 円増加（108.0%）している。予算現額に対する比率は 91.1%（前年度 92.7%）、収入率は 90.3%（前年度 91.5%）となっている。

市税の収入済額は 23 億 8262 万 9179 円で前年度に比べ 4890 万 3654 円増加（102.1%）し、調定に対する収入率は 94.5%であり、前年度から 0.5 ポイント増加している。この収入済額には、還付すべき額 72 万 5998 円が含まれている。

なお、滞納処分として、預貯金及び国税還付金等の差押が実施されている。

また、令和 5 年度は 1819 万 5003 円（延べ 174 人）の不納欠損処分が行われているが、適切に財産調査等を行った上での処分である。

市税は、自主財源の最たるものであることから、今後も引き続き、より一層の収納対策を講じられるとともに、関係法令等に基づき適切な滞納処分及び不納欠損処分に取り組まれない。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入において収入未済額がある。

諸収入については、奨学資金貸付金、生活保護費返還金及び徴収金、児童福祉費雑入及び農業費雑入に収入未済額がある。

各収入について、今後も引き続き関係法令等に基づき適切な対策を講じられるとともに、収納が見込めない場合等は、保証人に対する請求を積極的に対応されたい。

ふるさと応援寄附金の決算額は 5 億 9154 万 6100 円（前年度 7 億 590 万 2753 円）となった。返礼品により地場産業の活性化も見込めるため、今後も新たな返礼品の開拓等、より一層の努力を期待する。

補助金交付のあり方について、補助金ガイドライン等に沿って終期の設定等の見直しを進められたい。

各施設の使用料について、長期間見直されていないものが見受けられる。昨今の光熱費の高騰等を考慮し、使用料の見直しを検討されたい。

イベントの開催に伴う現金取り扱いについて、不適切な事務処理が確認された。現金収納事務については、紛失等の事故防止のため適正な事務処理に努められたい。

(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

本年度の歳入決算額は、47 億 6999 万 4454 円（前年度比 1.0%増）、歳出決算額は 42 億 1325 万 3521 円（前年度比 2.1%増）、実質収支が 5 億 5674 万 933 円の黒字となった。実質収支額 5 億 5674 万 933 円から前年度実質収支額 5 億 9655 万 4758 円を差し引いた単年度収支は 3981 万 3825 円の赤字となり、これに基金積立金 6726 円を加算した実質単年度収支は、3980 万 7099 円の赤字となっている。

財源の主体である国民健康保険税の収納状況を見ると、収入率は現年分 97.1%（前年度比 0.1 ポイント減）、滞納繰越分 17.0%（前年度比 1.6 ポイント減）となり、合計では 86.8%で前年度から 0.8 ポイント増加している。

本年度の不納欠損処分額は、400 万 4412 円（延べ 33 人）である。保険税負担の公平を期するためにも、関係法に基づき、適切な措置を行い収納向上に努められたい。

国民健康保険の被保険者数は 6,143 人で前年度より 331 人減少しており、1 人当たり医療諸費は 43 万 4182 円で前年度より 3 万 1219 円増加している。

なお、1 人当たり医療諸費は、医療諸費等の保険者負担分を被保険者数で算出したものである。

国民健康保険事業の健全な運営の為に、医療費適正化の推進、ジェネリック医薬品の普及促進、特定検診の受診率向上と市民の健康づくりの意識向上等を目的として開始した健康ポイント事業を推進すること、また、保険税の納税意識の啓発を行い収納額のアップを図り、安定した財政運営に努められたい。

(3) 診療所特別会計(湯島へき地診療所)

本年度の歳入決算額は 5634 万 2647 円（前年度比 22.7%減）、歳出決算額は 4956 万 661 円（前年度比 19.6%減）で、実質収支は 678 万 1986 円の黒字となった。実質収支額 678 万 1986 円から前年度実質収支額 1126 万 3991 円を差し引いた単年度収支は 448 万 2005 円の赤字となっている。

なお、一般会計から 1442 万 9000 円の繰入れがある。

本年度の診療状況は、診療日数 256 日、受診者数 3,122 人(前年度 3,519 人)、1 日当たりの受診者数 12.2 人(前年度 13.9 人)となっている。

この診療所は、離島へき地にあり、湯島地区唯一の医療機関として、その重要性が認識されている。全国的にへき地医療の医師不足が深刻化しているなか、本診療所に医師が確保されていることはとても喜ばしいことであり、引き続き医師確保に努められたい。

離島に暮らす住民が安心して医療を受けることができるよう、今後も安定した運営を期待する。

(4) 介護保険特別会計

本年度の歳入決算額は41億9448万1088円（前年度比0.9%増）、歳出決算額38億6993万8133円（前年度比0.6%減）で、実質収支は3億2454万2955円の黒字となっている。実質収支額3億2454万2955円から前年度実質収支額2億6626万9538円を差し引いた単年度収支は5827万3417円の黒字となり、これに基金積立金2889円を加算し、基金積立金取崩し額0円を差し引くと、実質単年度収支額は5827万6306円の黒字となっている。

本年度の介護保険料の収入率は、現年分99.9%（前年度99.9%）、滞納繰越分7.7%（前年度9.9%）、合計で97.5%（前年度97.3%）となった。

なお、本年度は27件（2,607,500円）の不納欠損処分が行われている。

介護保険における加入者数は、第1号被保険者（65歳以上）が10,620人、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）が7,236人の合計17,856人である。認定者数は2,327人で前年度より15人減少している。

本年度の保険給付費の支払いは、35億6520万2370円（前年度比1.7%減）となり、介護保険利用者1人当たり188万2367円となっている。

介護保険制度は、40歳以上の市民が加入者（被保険者）となって保険料を納め、介護が必要になった場合は、費用の一部を負担することでサービスを受けられる仕組みである。

保険料は、これを運営していく上での大切な財源であり、被保険者が保険料を負担することで介護サービスが存在することを広く市民に理解していただく必要がある。

今後も法等に基づき適正な徴収・処分を実施し、滞納額が減少するよう積極的に取り組まれない。

(5) 斎場特別会計

本年度の歳入決算額は4761万2227円（前年度比0.9%減）、歳出決算額4332万7558円（前年度比5.2%減）で、実質収支は428万4669円の黒字となっている。実質収支額428万4669円から前年度実質収支額234万1013円を差し引いた単年度収支は、194万3656円の黒字となり、これに基金積立金597円を加算し、基金積立金取崩し額0円を差し引くと、実質単年度収支は194万4253円の黒字となっている。

なお、一般会計から3597万1000円の繰入れがある。

本年度の利用状況（火葬件数）は、管内512件、管外20件、合計532件（前年度より64件減）で、斎場使用料は926万1000円（前年度比11.5%減）となっている。

この施設は、家族親族にとって故人とのお別れ場であり、厳粛な対応が求められている。今後ともご遺族の心に寄り添い適切な接遇を心がけられたい。

(6) 天草四郎ミュージアム特別会計

本年度の歳入決算額は 2928 万 1928 円（前年度比 25.1%増）、歳出決算額 2858 万 1260 円（前年度比 26.2%増）で、実質収支は 70 万 668 円の黒字となっている。実質収支額 70 万 668 円から前年度実質収支額 75 万 2218 円を差し引いた単年度収支は 5 万 1550 円の赤字となっている。

なお、一般会計から 1172 万 1000 円の繰入れがある。

本年度の入館者数は、31,767 人で前年度より 9,194 人（前年度比 40.7%増）増加した。入館料は 1595 万 7165 円で、前年度より 350 万 1195 円（前年度比 28.1%増）増加している。入館者数、入館料ともに、前年度から増加した。
また、売店使用料は、18 万円で前年度と同額である。

多言語に対応したミュージアムガイドの設置、巡回公演や歴史解説などの定期的なイベントが開催され、コロナウイルス感染症流行前の入館者数に戻りつつある。今後も招致宣伝活動や魅力あるイベント等を企画推進し、引き続き入館者数を増やす努力をされたい。

(7) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度では、熊本県内すべての市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合が医療給付、保険証の発行等の保険者としての役割を果たしている。

本年度の歳入決算額は 4 億 8929 万 638 円（前年度比 4.3%増）、歳出決算額 4 億 7587 万 5101 円（前年度比 4.2%増）で、実質収支は 1341 万 5537 円の黒字となっている。実質収支額 1341 万 5537 円から前年度実質収支額 1232 万 7437 円を差し引いた単年度収支は、108 万 8100 円の黒字となる。

本年度の後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分 100.1%（前年度 100.0%）、滞納繰越分 34.8%（前年度 53.4%）、合計で 99.6%（前年度 99.5%）となった。

なお、収入率が 100%を超えるのは収入済額に還付未済額を含むためであるが、その大部分は年金からの特別徴収分であることから、適時に還付できるよう今後も引き続き適正に管理されたい。

保険料の滞納額は、現年分と滞納繰越分を合わせて 218 万 4700 円であり、前年度よりも減少している。

本年度は、不納欠損処分は行われていない。

高齢者が安心して医療を受けられるよう、また、保険料負担の公平を期するためにも、積極的な収納対策を講じ、収納率の向上に努められたい。

（８） 電気事業特別会計

本事業は、市が管理する公共施設、遊休地等に太陽光発電施設を整備し、自治体として積極的にエネルギー問題及び地球環境問題に取り組むこと、また、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度により独自の財源確保を図ること等を目的としている。

施設は市内３ヶ所（貝場・松島・龍ヶ岳）にあり、平成 26 年 12 月に工事を完了し売電を開始している。

本年度の歳入決算額は 1 億 1597 万 9292 円（前年度比 4.3%増）、歳出決算額 4028 万 1206 円（前年度比 1.0%増）で、実質収支は 7569 万 8086 円の黒字となっている。実質収支額 7569 万 8086 円から前年度実質収支額 7134 万 2216 円を差し引いた単年度収支は 435 万 5870 円の黒字である。

今後は施設の改修等工事費が必要となることから、収支計画に沿って適切な施設管理を行われたい。

(9) 財産に関する調書

普通財産は、経済的価値を保全発揮することにより、間接的に市行政に貢献するものであるため、適切な事務処理と同時に未利用地の積極的かつ有効的な管理運営が望まれる。

債権として、奨学資金貸付金及びふるさと融資貸付金がある。ふるさと融資貸付金については順調に返済がなされているが、奨学資金貸付金は、一部において返済が滞っている。未返済者に対しては、今一度貸付金の目的の啓発を図る等の適正な対応を行い、貸付時の連帯保証人への請求も検討し、収納対策等を講じて貸付金の回収に努められたい。

安易な不納欠損処分を行うことなく、また、債権の消滅時効に基づく不納欠損処分を回避するためにも、積極的な貸付金回収(時効の中断等)に引き続き努められることを要望する。

(10) 基金の運用状況

定額で運用する基金として、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の3つが設置されている。

土地開発基金については、令和5年度末現在高は 352,755,261 円で、前年度末に比べ 6,262 円増加している。

高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の利用はなかった。

その他の基金については、定期預金及び債券に関しては安全に運用されており、運用利子においても適正に処理されている。

各基金の目的に沿った活用方法を見出し、確実かつ効果的な運用を図られたい。

また、年度末現在高0円の基金については、今後の基金の在り方について検討されたい。